

2022 年度  
自己点検・評価報告書



2022 年 12 月  
京都ノートルダム女子大学



# 目次

『2022 年度自己点検・評価報告書』について	1
2021 年度学生数の概況	2
序	3
1. 学部・学科	
(1) 国際言語文化学部	5
1) 英語英文学科	6
2) 国際日本文化学科	7
(2) 現代人間学部	8
1) 生活環境学科 (福祉生活デザイン学科)	9
2) 心理学科	10
3) こども教育学科	11
2. 大学院研究科	
(1) 人間文化研究科	
1) 応用英語専攻	12
2) 人間文化専攻	13
3) 生活福祉文化専攻	14
(2) 心理学研究科	15
1) 臨床心理学専攻、心理学専攻	16
3. 教育センター	18
4. キャリアセンター	19
5. カトリック教育センター	20
6. 心理臨床センター	21
7. 大学改革	22
8. 教育内容・方法・成果	24
9. 学生募集・広報活動	25
10. 入学試験関係	26
11. 学生の活動、学生支援等	27
12. 国際教育・交流 (海外危機管理を含む)	28
13. 外国人留学生関係	29
14. 社会貢献、連携事業	30
15. ファカルティ ディベロップメント (FD) 関係	32
16. 自己点検・評価、内部質保証	33
17. 研究活動関係	34
18. 図書館関係	35
19. 危機管理	37
20. 施設設備関係	38
(1) 施設計画 (2) 設備計画 (システム機器整備等含む)	
21. 管理運営関係	39
(1) 管理運営組織 (2) 財務・予算計画 (3) 労務管理、スタッフ・ディベロップメント (SD)	
2022 年度外部評価意見交換会報告	42
2022 年度 役職員等一覧	44
2022 年度 組織図	46
2022 年度 外部評価員、内部質保証委員会委員、自己点検・評価委員会委員名簿	47



## 『2022年度自己点検・評価報告書』について

『2022 年度自己点検・評価報告書』は、本学の各部局が2021年度の諸活動について報告し点検・評価をした「2021年度事業報告書」及びこれに対する「自己点検・評価委員会による評価」から構成されている。「自己点検・評価委員会による評価」は、自己点検・評価委員会が「京都ノートルダム女子大学自己点検・評価実施要項」に基づき、点検・評価を実施し、「2022年度京都ノートルダム女子大学自己点検・評価報告」（2022年9月29日付）として内部質保証委員会に報告した内容である。

自己点検・評価委員会からの報告を受け、内部質保証委員会では、各部局に対し改善計画を策定し2023年度事業計画に盛り込むことを指示した。さらに、全学としてとくに対応が必要な事項として

- (1) 退学率改善のための学生対応の継続、
- (2) 2025年度以降の新カリキュラムに関する検討、
- (3) 広報戦略の抜本的な見直しの3つを挙げ、関係部局に対し改善措置の実施を依頼した。

さらに、2022年12月には、外部評価の一環として外部評価員と内部質保証委員会による意見交換会を実施した（「2022年度外部評価意見交換会報告」）。

---

「2021 年度事業報告書」は、下記のとおりまとめた。

【例】事業番号： ○  
事業名： △△△△△△  
小項目： (○)  
具体事業名： □□□□□□  
事業達成度： (S) 計画以上に達成  
(A) 計画どおり達成  
(B) 計画を実施中（現時点では完了していない）  
(C) 未達成（50%程度以下）  
達成年月： ○○○○年○○月（(B) (C) を除く）  
事業説明： 達成した内容を記載

### 事業達成度 集計結果

事業達成度	件数（前年度）	割合（前年度）
(S) 計画以上に達成	1件 (4)	0.9% (3.4%)
(A) 計画どおり達成	79件 (67)	69.9% (57.3%)
(B) 計画を実施中（現時点では完了していない）	28件 (28)	24.8% (23.9%)
(C) 未達成（50%程度以下） （内コロナ関係が原因のため未達成）	5件 (18) (4件)	4.4% (15.4%)
計	113件 (117)	100.0% (100.0%)

## 2021年度 学生数の概況

### 【大学】

学 部	学 科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計	卒業者数
国際言語文化学部	英語英文学科	51	96	86	88	321	71
	国際日本文化学科	41	70	47	56	214	53
現代人間学部	福祉生活デザイン学科	—	69	47	39	155	37
	生活環境学科	48	—	—	—	48	—
	心理学科	74	109	77	61	321	56
	こども教育学科	53	77	49	65	244	62
心理学部	心理学科	—	—	—	4	4	2
合 計		267	421	306	313	1307	281

(学生数は2021年5月1日の人数、卒業者数は2021年度の卒業者数)

### 【大学院】

研究科	専攻	1 年次	2 年次	3 年次	合計	修了者数
人間文化研究科	応用英語専攻	2	0	—	2	0
	人間文化専攻	0	2	—	2	2
	生活福祉文化専攻	0	1	—	1	1
心理学研究科 (博士後期課程)	臨床心理学専攻	8	10	—	18	9
	心理学専攻	0	1	0	1	0
合 計		10	14	0	24	12

(大学院生の数は2021年5月1日の人数、修了者数は、2021年度の修了者数)

## 序

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染流行の動向を見極めながら、対面授業と遠隔授業の比率を調整するなど、教育の質を維持した。オープンクラスやワークショップを開催するなどして、コロナ禍での遠隔授業の経験を踏まえた教育効果の高い授業のあり方を検討するとともに、昨年度採択された DX 推進に関わる補助事業費により、教育システムの充実化をはかり、学生の学習環境を整備するなど、教育の質向上に努めた。

他方、昨年同様、入試広報活動に制約を受けたことに加え、年内の推薦系入試にシフトする他大学の動向に翻弄され、学生募集では苦戦した。

創立記念日に挙行了した 60 周年記念式典ほか、祝賀行事や諸事業を予定通り実施する一方、その際の広報活動を契機に、大学ブランドを新たに構築する「大学広報」に注力していく体制を構築した。

### 1. 教育

コロナ禍での新カリキュラムの始動となったが、実践場面では、適宜遠隔授業と対面授業を組み合わせ、最善の条件で授業を提供しつつ、教室配当や学生の自習環境の整備により、学習環境の安全安心を確保した。学部横断型の「情報活用力プログラム」は、文科省による「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された。

前年度に策定したアセスメント・ポリシーに基づいて学習成果を検証する道筋をつけた。また IR の結果を、教学マネジメント会議において分析、課題を共有して対策を協議する一連のしくみを定着させた。

### 2. 学生支援

各学科と学生部学生課、学生相談室などの連携により、学生の学修や生活への支援を厚くするとともに、多様な奨学金制度に基づく重層的な経済支援を行うことで、コロナ禍においても退学者を増やさず、むしろ減らすことができた。

### 3. 入試・学生募集

改革後の入試を、感染予防対策を講じつつ慎重に実施するとともに、適正に評価、判定を行った。学生募集については、オープンキャンパスを、社会状況によりオンライン形式や予約申込制として対応する一方、連携協定校を増やすなどしたものの、入試広報活動の制約と、他大学の動向の影響を受け、昨年度入試をさらに下回る結果となった。

### 4. 教育のグローバル化

語学留学に代わる国内の教育プログラムを実施する一方、受け入れ留学生については、従来通りの対応がまずまずできたものの、一時帰国した留学生の再入国ができない問題など、コロナ禍の影響は残った。京都市の「京（みやこ）グローバル大学促進事業」により、大学ホームページの関連サイトの充実化をはかるなど、留学生募集の活性化に対応した。なお、コロナ後の国際教育、国際交流の再構築を目的に、国際教育センターを復活させた。

### 5. キャリア教育・キャリア支援

キャリアセンターと新たに迎えたキャリア専門教員の連携により、「キャリア形成ゼミ」をはじめ、正課授業の充実化や受講学生の拡大を果たすとともに、就職内定を得た学生有志による、下級生へのキャリア支援を試みるなど、意欲的に取り組んだ。

コロナ禍での就職活動やその支援は依然として厳しい環境にあったが、内定状況は昨年度に比べ改

善した。

## 6. 研究

科研費新規採択は 5 件で、新規採択率は昨年度を下回ったものの、継続研究を併せると、研究代表者の数は延べ 34 名に伸ばした。しかし、引き続き新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け、研究活動は十分には行えなかった。一方、「研究論文掲載助成金」を創設するなど、学内の研究助成を充実させた。

## 7. 社会貢献・連携

昨年度に協定内容を見直した京都府立医大との連携諸事業を改めて再始動する一方、社団法人の仲介による企業との連携活動を新規に行うなど、コロナ禍において可能な限りの活動を行った。

## 8. 管理運営

入試広報を担う入試・広報課とは別に、大学ブランドの構築を目指して大学広報を担う企画広報課を置くとともに、今後の大学改革の中核となる企画戦略室を設置、大学の発展と学生募集の活性化を目指す事務体制を整えた。それにより、設置基準の変更を伴って打ち出された学部等連係課程の構想や、大学ホームページの改訂など、次年度以降の取り組みの道筋をつけた。

新型コロナウイルス感染流行への、感染予防や感染者発生への対応の大学の方針、および学生や教職員の行動指針を明文化し、ホームページで公表する一方、防災や災害時対応に対する訓練や予行演習を行うなど、非常時の対応に努めた。

教職合同の創立 60 周年記念事業委員会による、一連の行事や活動は滞りなく実施した。



## 1. 学部・学科

事業番号： 1－（1）

事業名： 国際言語文化学部

小項目： ①

具体事業名： 特色ある教育活動の取組

事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 2022年3月

事業説明： 「ア）初年次教育の充実」については、2学科ともに教育の取り組み内容を改善し、〈基礎演習〉における演習や学期期間中のレポートの添削などを通じて、特に課題解決能力や研究のための基礎力向上についての取り組みを実施できた。

「イ）言語力の育成」については、1-(1)-1)②ア）に記載の通り英語英文学科は留学中止に伴う代替カリキュラムの提供を実施することで留学中にできるはずだった英語力の向上を図り、留学と同等の成果は得られなかったものの、通常留学で約120点のTOEICの点数の向上あるところ、国内において約70点向上した学生も見られた。1-(1)-2)①イ）に記載の通り国際日本文化学科は日本語検定の合格率が目標を越えたことで、一定の成果をあげることができた。

小項目： ②

具体事業名： 学生支援の取組

事業達成度： （A）計画どおり達成

達成年月： 2022年3月

事業説明： 両学科ともに、学習に困難を感じている学生やより高度な学習をしたいと考えている学生へのニーズを授業や個人面談を通じて把握し、個別の学生のニーズに合わせて助言をしたり、活動の場を提供したりするなどの丁寧な対応、保護者との連携を充実させ、その結果、退学率は、2019年度3.2%、2020年度3.1%に対し、2021年度2.2%と減少させることができた。個別ケースについては学科で情報共有を、全体的な傾向については学部教授会等での情報共有を図った。

小項目： ③

具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組

達成年月： （B）計画を実施中（現時点では完了していない）

事業説明： 教員の8割が何らかの形（論文、研究発表、講演、公開講座）などで研究成果を発信した。研究時間の確保の方法については、有効な方策を打ち出すことができなかったため、2022年度に引き続き検討して、具体的な方法を模索する。

### <自己点検・評価委員会による評価>

特色ある教育活動の取り組みとして、英語英文学科、国際日本文化学科ともに教育の取り組み内容を改善し、課題解決能力や研究のための基礎力向上についての取り組みを実施できた点は評価できる。また、言語力の育成について、英語英文学科では代替カリキュラムの提供により約70点向上した学生が見られることも評価できる。しかしながら、今後は一部の学生に限られることなく、学科全体で点数が向上することを期待したい。国際日本文化学科において日本語検定の合格率が目標を超えたことは評価できる。今後も継続していくことを期待したい。学生支援の取り組みについては、学生への丁寧な対応、保護者との連携により退学率が減少し続けていること評価できる。今後も、学科での情報共有を積極的に行い、退学率を減少させて

いくことを期待する。

事業番号： 1 - (1) - 1)

事業名： 国際言語文化学部（英語英文学科）

小項目： ① ア)

具体事業名： 特色ある教育活動の取組（初年次教育の充実化）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年3月

事業説明： 初年次教育科目（英語英文学基礎演習 I/II）の担当者数を 2021 年度の 5 名（定員に対し教員一人当たり 16 名）からさらに 6 名（定員に対し教員一人当たり 13.3 名）に変更し、指導教員一人当たりの担当学生数を減じた。同時に、6 セクション合同での授業回数を増やし、学生同士の討論だけでなく、教員同士、教員と学生、等様々な形態のディスカッション機会を確保して学生の学習意識の向上に努めた。大学における研究活動のための基礎教育（研究課題探索の方法、文献利用方法、議論構築の技術、論文作成技術の基盤づくり）をオンライン・対面のいずれの形態でも十分に行えるよう、対面授業、Microsoft Teams でのライブ授業、および、Microsoft Teams および Manaba をすべて併用してのオンデマンド授業をきめ細やかにを行い、達成できた。

小項目： ① イ)

具体事業名： 特色ある教育活動の取組（外国語（英語）科目群の整備）

事業達成度： (B) 計画を実施中

事業説明： 語学少人数教育に関しては、1 セクションあたり、1 年次生平均 14 名、2 年次生についてはグローバル英語コースは 16 名、英語教養コースでは平均 24 名となり、部分的に達成した。海外大学との語学教育面での提携は、COVID19 感染拡大の影響により進展していないが、こうした社会状況にも鑑み、従来の ESL/4 技能型英語教育カリキュラムを廃止し、CBT/CLIL を基盤とし、同時に学生の特定技能習得意欲を満たすことのできる新しい型の英語教育カリキュラムを 2023 年度より実施することを決定し、これを大学将来構想委員会に答申した。カリキュラム内容、科目編成について現在検討中（2022 年 7 月頃に決定予定）である。

小項目： ② ア)

具体事業名： 学生支援の取組（グローバル英語コース留学中止に伴う代替プログラムの展開）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年3月

事業説明： 新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）感染拡大の影響によって 2020 年度後期および 2021 年度前期留学が中止となったことを受け、主に 2019 年度および 2020 年度入学グローバル英語コース生に対し、4 年間で留学が行えない場合の代替案として、必修科目「海外留学 Ia」を認定するための国内（学内）実施プログラム（Virtual Study Abroad Program）3 種を構築し、これを 2021 年度後期に実施した。

小項目： ② イ)

具体事業名： 学生支援の取組（休学・退学者の減少、及び科目履修に困難を抱える学生の対応）

事業達成度： (B) 計画を実施中

事業説明： 現在の体制の改善には至っていないものの、これを強化した。2020 年度に引き続き、教

務課、学事課の多大なサポートの元、指導教員、教務委員、学科主任が連携し、困難を抱える学生に対して campusmate での連絡、学事課（等）からの電話連絡、対面面談の実施を循環的に繰り返し、結果として数名の長期欠席学生の通常履修への復帰を援助できた。効果が見られない学生に対しては、引き続きサポート体制を強化すると同時に、別の仕組みを検討する。また、2020 年度に引き続き、学生および保護者に対し、成績送付時に学科からの履修指導方針（履修を計画的かつ効果的に行うための明確な基準（取得単位数、GPA 等の目安）の提示）、および、基準を満たさない場合に生じる結果・選択肢を丁寧に提示した説明文書を同封した。

小項目： ③ ア)

具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究交流の推進）

事業達成度： (B) 計画を実施中

事業説明： 2020 年度に続き、コロナ禍の影響により、研究会や公開講座等による教員の研究活動の公表は行えていないが、特に学科研究室紹介 HP、学科カレンダー、広報チラシ、等あらゆる広報媒体に、教員の研究内容を積極的に発信し、学科の教育方針（人文学、教養教育の推進）を強くアピールすることができた。また、社会貢献の一部として、高校生を対象とした英語スピーチコンテストの独自開催等を行った。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

初年次教育科目の担当学生数を減らすとともに、様々な形態のディスカッションの機会を確保し学生の学習意欲の向上につとめたこと、また、研究活動のための基礎教育をオンライン・対面の両形態で行い、きめ細やかに授業を行ったことは評価できる。語学少人数教育において 1 セクションあたりの人数が手厚くなるよう取り組み出来たことは評価できる。2023 年度より新しい型の英語教育カリキュラムを実施することを決定したことで、さらに、学生の教育活動の充実がなされることを期待したい。COVID-19 感染拡大の影響により 2019 年度、2020 年度入学グローバル英語コース生に対し、3 種の代替プログラムを構築し、2021 年後期に実施したことについては評価できる。

学生支援については、学科、教務課、学事課が連携し、電話連絡、対面面談が継続的に行われていることは評価できる。今後のサポート体制の強化も検討されているとのことであるので、より一層充実した学生支援がなされることを期待する。

事業番号： 1 - (1) - 2)

事業名： 国際言語文化学部（国際日本文化学科）

小項目： ① ア)

具体事業名： 特色ある教育活動の取組（初年次教育を充実させる）

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022 年 3 月

事業説明： 1 年次必修の基礎演習と 2 年次必修の発展演習において、同一テキストと担当者ミーティングにより、教育内容に統一性と連続性が保たれるよう改善を行った。1 年次にはリーディング、ライティング、プレゼンテーションのような基礎学力を育成し、2 年次においてはディスカッションやディベートを通して 課題を見つけ対処していく力や考える力を養った。

小項目： ① イ)

具体事業名： 特色ある教育活動の取組（日本語と日本文化の学習及び国語教職課程を強化する）

事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 基礎となる日本語力を伸ばすため、1年次生全員に日本語検定（主に3級）を受検させた。3級受検者の合格率は66.7%となり、目標とした合格率65%を上回った。また日本語日本文化領域と密接な関わりのある国語教職課程においては、担当教員の研究業績・実績を活かし、専門領域に関する授業を分担するなどして履修生の専門知識を深めた。

小項目： ①ウ)  
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（実践的な教育プログラムを提供する）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 「観光学概論」及び「観光文化論」を開講させるとともにそれを履修した学生の学習状況の把握に努めた。また、次年度から開講される「観光ビジネス論」「地域ツーリズム論」のプログラム内の位置付けやフィールドワークについて、これらの科目を担当する実務経験を有する講師2名と意見交換を行い、準備を進めた。「インターンシップA」やキャリア形成ゼミにおいては、観光関連の業種で学生が実務経験を積むことができた。

小項目： ②ア)  
具体事業名： 学生支援の取組（学業不振・中退者等の対策を強化する）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： オンライン学習によって勉学への意欲が低下しやすい学生や対面授業においても休みがちな学生について、定例の学科会議で情報共有し、学科全体で支援する体制を構築するとともに、指導教員が本人・保護者との連絡や面談を密に行ってきた。その結果、退学率は2019年度の3.3%、2020年度は1.9%に対して、0.9%と減少傾向を維持することができた。

小項目： ③ア)  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組（研究活動を活性化する）  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 科学研究費は継続している8件（分担者を含む）にくわえ、学際的研究内容を含む5件の新規申請を行い、計画を達成した。60周年記念事業として公開講座「京都再発見 観光と宗教の協奏」を2021年10月に開催したほか、学科ブックレット『教皇フランシスコとの出会い』を2022年3月に刊行。学科ブログにおいては、教員が各自の研究成果を報告している。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

基礎演習、発展演習において、教育内容の統一性と連続性が保障されるよう改善を行い、基礎学力の育成や課題発見・解決能力を養った点については評価できる。今後も継続されるよう期待したい。また、日本語検定の合格率も目標値を上回ったことも評価できる。今後は、さらなる合格率の向上に努めてもらいたい。

学生支援においては、退学率の減少を維持することができた点は評価できる。今後も学科会議で情報共有し、指導教員、学生・保護者と密に連絡・面談を行うことで減少を維持できることを期待する。

事業番号： 1－(2)  
事業名： 現代人間学部  
小項目： ①  
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組  
事業達成度： (B) 計画を実施中  
達成年月：  
事業説明： 新カリキュラムの学科横断プロジェクト3科目は順調にスタートができた。その中でも「現代社会と人間」は、時間割等の変更も視野に入れるとさらなる受講生増が見込めると考えられる。各学科においては、旧カリキュラムの内容を検証し、問題点等の改善を盛り込んだ新カリキュラムをスタートさせた。1年目の具体的な点検内容等の報告については、2021年度内に時間をとることができなかつたので、2022年度はその機会を設ける予定である。

小項目： ②  
具体事業名： 定員充足に向けての広報活動の共有  
事業達成度： (B) 計画を実施中  
達成年月：  
事業説明： 学部全体の定員充足率は、65.0%であった。コロナ禍での活動は制約もあり、入学者増に確実につなげることができなかつた。広報活動については、その内容や実際の活動は、どうしても学科中心となり、学部として情報を共有し、広報活動を推進することができなかつた。情報共有については、必要性はあるものの、実際には、教授会で時間を取ることが難しく、今後、主任会議等で、情報を共有しつつ、学科間の連携を強めたい。

小項目： ③  
具体事業名： 教員人事  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 2020年度末の急な退職者および2021年度末に予定されていた退職者の後任人事については、計画通り進めることができた。しかし、2021年度末の急な退職者の後任人事については、今後検討の上、進める必要がある。なお、昇任人事については、計画に沿って進めることができた。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

教育の質の向上に関する取組として、学科横断プロジェクト3科目及び各学科の新カリキュラムを順調にスタートさせたことは評価できる。次年度には、点検の機会を設け、さらにカリキュラムの改善を進めることが求められよう。定員充足に向けての広報活動は、目標値にできるだけ近づくことができるように、学科間の連携を強化するなど、さらなる取り組みが必要である。教員人事については、着実に進行できたと評し得る。

事業番号： 1－(2)－1)  
事業名： 現代人間学部 生活環境学科(福祉生活デザイン学科)  
小項目： ①  
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組  
事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年3月  
事業説明： 各コース、分野領域を軸に、授業や活動の様子等を学科ブログに定期的に投稿し、学科の特色を広報につなげることができた。また京都知恵産業創造の森を通じて依頼のあった新たな連携事業で、3ゼミが商品開発や調査等実施したこと、2ゼミが障害者就労支援事業所との協働活動を新たに立ち上げ、活動を実施することができた。

小項目： ②  
具体事業名： 学生支援の取組  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 担任を中心とした学生対応に加えて、2021年度から副担任制を導入し、困難を抱える学生への対応を強化した。学生の困難状況について、学科会議等で共有し、必要に応じて対応教員を検討し学生面談を実施し、学生課や教務・学事課等とも連携して対応した。また就活支援体制では、「女性と家族のソーシャルワーク」で2名、「精神保健福祉実習指導」で3名、「福祉生活デザイン特論」で1名の卒業生を講師に迎え、領域や学年全体が参加できるよう特別講義を実施し、資格や専門分野の学びを卒業後にどのように活かすことができるのかを考える機会を設定した。

小項目： ③  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 2021年5月に福祉生活デザイン研究第4号（投稿数3件）を発行し、2022年5月に生活環境研究第5号（投稿数4件）を発行予定である。  
セカンドハウス（株式会社ザックエンタープライズ）との連携事業に取り組み、女子大生対象のアンケート調査の実施や地元生産物（京小麦）を使ったパスタソース、ケーキの開発等をおこない、社会貢献に寄与し、その成果は学科HPで随時発信し、毎日新聞、教育学新聞にも活動が紹介され、学外に発信した。  
また創立60周年、生活環境学科創設を記念して、2021年7月3日（土）に「若年女性の朝食欠食と生殖機能 - 時計遺伝子が刻む負の記憶」をテーマとして、小野政徳氏（東京医科大学准教授）、本学教授藤原智子氏を講師に公開講座を対面で開催した。参加者は55名であった。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

教育の質の向上に関する取組として、授業等の様子を学科ブログに掲載するだけでなく、新たな連携事業を3つのゼミが、2つのゼミが障害者就労支援事業所との協働活動を立ち上げたことは評価に値する。また、学生支援について、副担任制を導入し学生への対応を強化するとともに、就活支援では卒業生を講師に迎えるなどの工夫もなされた。研究活動・社会貢献においては、創立60周年の公開講座を実施するだけでなく、研究活動、社会貢献にも着実に取り組んでいる。

事業番号： 1 - (2) - 2  
事業名： 現代人間学部 心理学科  
小項目： ①  
具体事業名： 教育の質の向上に関する取組

事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 初年次ゼミ（心理学基礎演習）の全体会で、2年次からのコース選択ガイダンスを行うとともに、上級生のボランティア活動やフィールド研修経験、大学院生や心理専門職を目指す上級生の体験発表、キャリアセンターからのガイダンスなどキャリアパスを明確化させた。また、それらを学科のリーフレットやオリジナルサイトでも広くPRし、オリジナルブログ「さいころ日記」はPV数が前年度比13%増となった。  
また、11月から12月に教務委員と入試委員を中心に学科会議で3ポリシーを点検・評価した。

小項目： ②  
具体事業名： 学生支援の取組  
事業達成度： (B) 計画を実施中  
達成年月： 2023年3月  
事業説明： 1年次生は初年次ゼミ（心理学基礎演習）を拠点に、担任・副担任間で学生の修学状況の情報共有を行い、気になる学生への個別指導を実施した。2年次は新年度の全学的オリエンテーションがなかったため、後期開始前中に担任教員から担当学生全員への声掛けと個別対応を実施した。また、全学年でキャンパスサポート対象学生あるいは修学上気がかりな学生について各学期末の学科会議で情報共有を行い見守り体制をとり、留学生サポートとしては、卒業論文作成のTAをつけるなど個別のサポート体制を充実させた。学籍異動に関しては、学生委員と担任・ゼミ担当教員とが役割分担を確認し面談等フォローを行っているが、コロナの影響もあって経済状況、修学状況で困難を抱える学生は増加し、休・退学者も見られるため、引き続き学生が相談しやすい体制、環境づくりを作っていく。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

教育の質の向上に関する取組として、初年次ゼミから、2年次のコース選択ガイダンスを始め、上級生の活動や経験談を提供する機会を通してキャリアパスを明確化させたことは評価できる。また、その活動をPRし、オリジナルブログへのアクセスを増加させることに結びつけた。学生支援については、情報共有と学生への声掛けや個別指導を行なうなどの試みが着実に行われているが、コロナ禍にあって、経済状況や修学状況において困難な学生が増加しており、引き続き、粘り強く支援を続けていくことが望まれる。

事業番号： 1-(2)-3  
事業名： 現代人間学部 こども教育学科  
小項目： ①  
具体事業名： 特色ある教育活動の取組  
事業達成度： (B) 計画を実施中  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 2021年度からスタートした2つのコース（幼児教育コース・初等教育コース）の具体的な教育内容を、学科オリジナルサイト「せんせいのたまごブログ」（月に3回更新）、オープンキャンパス、出張模擬授業などを通して、高校生や保護者に向けて積極的にPRした。全体向けの情報提供と一人ひとりのニーズに応じた面談等を通して、引き続き創意ある広報活動に努め、入学者の増加を図る。

小項目： ②  
具体事業名： 学生支援の取組  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 生活や学業の継続に困難を抱える学生に、教務課及び学生課、保健室（学生相談室）などと連携して、状況や対応した内容についての情報共有を継続的に行うとともに、指導教員が必要に応じて連絡や面談を行うようにした。このことにより、年間を通して休学者・退学者を皆無にすることができた。キャリア教育に関しては、1年次必修科目のこども教育基礎演習において、保育所、幼稚園に勤務している卒業生にインタビュー形式で話をしてもらい、自分のキャリアに関する展望を持たせた。また、4年次必修科目の教職実践演習において、小学校で勤務している卒業生にゲストティーチャーとして参加してもらうことにより、入職前の不安を和らげ教職の社会的な使命を意識させる機会を設けた。

小項目： ③  
具体事業名： 研究活動・社会貢献の取組  
事業達成度： (B) 計画を実施中  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： コロナ禍によって公開講座を開催することはできなかったが、学科紀要『こども教育研究』第8号を発行し、本学科の特色を反映した4本の研究論文を掲載した。投稿本数の増加に引き続き取り組んでいく。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

特色ある教育活動の取組として、2021年にスタートした2つのコースの広報活動を積極的に行なった。引き続き広報活動を続け、入学者増へつなげることを期待したい。生活や学業に困難を抱える学生に対して、関係各所と情報を共有するとともに、指導教員が面談するなどして、休学者・退学者を出さなかったことは高く評価できる。また、教育基礎演習に卒業生を迎えて学生の意識を高める試みも評価に値する。研究活動・社会貢献においては、『こども教育研究』第8号を発行するなど着実な成果が見られる。

## 2. 大学院研究科

事業番号： 2-(1)-1)  
事業名： 人間文化研究科 応用英語専攻  
小項目： ①  
具体事業名： 特色ある教育活動の取組（英語教育分野（英語科専修免許課程）の充実化）  
事業達成度： (B) 計画を実施中  
事業説明： 2020年度に引き続き、初等教育者向けの英語教育分野を中心とした教育体制の強化が順調に進んでいる。インターンシップ等の実践教育（科目）の充実化に関しては現在具体案を協議中であり、コロナ禍の収束後可及的速やかに実行することで合意している。英語教育分野の教育改革はその方針の抜本的再検討が必要であり、現在改めて計画中である。

小項目： ②  
具体事業名： 国際化の取組（海外大学院との提携）



事業達成度： (C) 未達成  
事業説明： コロナ禍の影響が続き、海外連携事業の遂行は未だ滞った状態であるが、国際教育に重点をおく大学方針に従い、米国姉妹大学大学院、およびその他の海外大学院との教員、学生両レベルでの提携を構築すべく検討中である。特に単位認定留学の推進を目標に掲げ、大学院科目担当教員の間で 2022 年度新入生の指導方針を確認した。

小項目： ③  
具体事業名： 広報、学生募集  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022 年 3 月  
事業説明： ア) リクルート社・スタディサプリ「社会人大学・大学院」に広告（専攻プログラム、募集要項等）を掲載し、特に専攻担当教員の研究内容を重点的に紹介した。  
イ) 学内学生募集（大学院進学候補者の育成）： 内部進学生 1 名、卒業生 1 名の入学を達成した。計画通り特定の学生を対象として大学院との接続教育の可能性を模索した結果であり、2022 年度にも引き続き同様の取り組みを行う。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

特色ある教育活動の取り組みとして前年度に未達成となっていたインターンシップ等の実践教育（科目）の充実化について、具体案を協議する段階に前進したことは評価できるが、引き続き、充実化のための具体策を検討し、教育内容の遂行につながることを期待したい。また、英語教育分野の抜本的な教育改革を課題としているが、その計画が具体化するよう積極的な議論を進められたい。

国際化の取組（海外大学院との提携）が C の評価となった点については、なおコロナ禍の影響がみられるものと推察されるが、事業計画で明示されている「単位認定留学の推進」については、目標達成に向けて成果が得られることを期待する。

広報、学生募集について、前年度に引き続き、専攻の広報活動および接続教育の可能性を模索したことにより、入学生の確保に結びついたことは評価できる。接続教育の推進とともに、さらに幅広い受験生、入学生の確保に向けて、引き続き、教員の研究内容とともに専攻の特色ある教育内容についても大いに発信されたい。

事業番号： 2 - (1) - 2)  
事業名： 人間文化研究科 人間文化専攻  
小項目： ①ア  
具体事業名： 特色のある専攻教育の取組  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022 年 3 月  
事業説明： 2021 年度中に、大学院の組織統合を実現するために、国語科教員（国語教諭専修免許）などの専門職を目指す学生募集を重点に、専攻のカリキュラムを改訂し、それに合わせて教員審査も実施した。専攻の改善に努めた結果、1 名の入学者を得ることができた。

小項目： ①イ  
具体事業名： 大学院生の学外での研究活動を推進する  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022 年 3 月  
事業説明： コロナ防止対策を実施しているため、学外への研究活動も制限されている中、修士 2 年

次の学生が研究調査、インタビュー調査を行い（京都府立鴨沂高等学校）、学外での研究活動を積極的に取り組んだ。

小項目： ②  
具体事業名： 研究のグローバル化を推進する  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 海外との研究交流に関しては、コロナ防止対策を実施しているため、一部の対面を除いて、大半の授業がオンラインで行われた。研究のグローバル化推進を計画通りに達成した。具体的には、国際学会での発表はオンライン7件と対面1件、海外誌における論文掲載3件、海外文学賞審査委員担当1件（対面）、国際機関での委員活動2件があった。

小項目： ③ア  
具体事業名： 積極的に外部研究資金の獲得を推進する  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
2022年度の科学研究費獲得に関して、継続8件（代表者4件、分担者4件）、新規申請5件があったため、当初の計画に掲げている7件を目指すという目標を達成した。

小項目： ③イ  
具体事業名： 研究成果の社会への発信を強化する  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 新専攻の広報活動を兼ねて、「文化の地勢図-ヨーロッパの多様性をめぐって-」と題する「文化の航跡」研究会を開催した。青木加奈子准教授（「北欧、似て非なる5つの社会」）と吉田朋子准教授（「フランス美術と国際交流-17・18世紀の事例から-」）が研究発表を行った。また、年に一回発行している「文化の航跡」ブックレット18（『教皇フランシスコとの出会い』）も刊行し、研究成果の社会への発信を強化することが達成された。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

特色ある専攻教育の取り組みについて、新専攻のカリキュラムの改訂や教員審査が実施されたこと、また1名の入学生を得たことは評価できるが、引き続き、専任教員の研究活動や大学の特色ある教育内容を積極的に発信し、継続的な入学生を確保していくことが望まれる。

大学院生や教員の研究活動について、コロナ禍の影響を受ける中でも活発に推進され、特に教員のグローバルな研究活動が維持されていることは大いに評価できる。大学院生についても、専門分野研究会や関連学会での発表を促進していく等、さらなる学外研究活動につながることを期待したい。

また、外部研究資金の獲得についても計画通りの成果が得られたことや新専攻の広報活動を兼ねた研究会の開催等、研究活動が活発に行われたことは評価出来る。引き続き、教員や大学院生の研究成果が社会に発信されることを期待したい。

事業番号： 2-(1)-3)  
事業名： 人間文化研究科 生活福祉文化専攻

小項目： ①  
具体事業名： 特色ある教育活動の取組  
事業達成度： (A)計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： カリキュラムポリシーの検証は前年度から引き続き人間文化専攻との合体を目標としてワーキンググループによって専門科目の設定や担当教員の配置を協議し、生活福祉文化専攻教員が加わった新たな人間文化専攻のスタートに漕ぎつけた。ディプロマポリシーに基づいた大学院生の指導は対面が厳しかったものの主指導および副指導教員2人によってオンラインやメールを使用し、一か月に1回程度以上行い、修士論文完成に向けてのサポートを行った。

小項目： ②  
具体事業名： 社会人大学院生への研究活動支援  
事業達成度： (A)計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 長期履修制度を活用する社会人大学院生の履修モデルを意識しながら研究の総括に向けて意欲を高め邁進していけるように、修士論文の主指導および副指導教員が中心となり月に1回程度以上の指導を行い、修士論文を完成させ口頭試問、専攻での発表会を経て学位の取得が実現した。

小項目： ③  
具体事業名： 研究活動の取組  
達成年月： (A)計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： ア) 2022年度科研費の公募については3名が申請した。本年度の科研費採択結果については、研究代表者として1名が新規で挑戦的研究(開拓)を獲得した。さらに研究代表者として継続で7件、研究分担者として新規・継続あわせて7件の研究課題が遂行された。加えて科研費以外の学外助成金についても研究代表者として1件採択され、また分担者として2件の継続研究課題が遂行された。  
イ) 教員の研究成果は「福祉生活デザイン研究」に4名が発表した。また、国際査読誌に1報、国内学会誌に3報掲載された。今後も合流した人間文化専攻において引き続き研究成果の発信に努めていく。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

新たな研究科へと再編が進む中、主指導・副指導を中心に社会人大学院生への丁寧な指導が進められ、修士論文の作成および学位取得が実現したことは評価できる。今後、これまでの生活福祉文化専攻の教育活動や研究活動の実績を新専攻に活かしながら、新専攻の特色ある教育活動や研究活動の取り組みについて活発な議論が進められ、このことが大学院入学生の確保につながることを期待する。

また、専任教員の積極的な研究活動が進められたことも評価できる。引き続き、研究活動の成果が学内外において積極的に社会に発信されることを期待したい。

事業番号： 2-(2)  
事業名： 心理学研究科

事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）  
達成年月：  
事業説明： 2021年度の臨床心理学専攻の新カリキュラム、および教員の専門性を活かした教育を推進中である。心理学専攻については、2023年度入学生向けにカリキュラムの改訂を行った。引き続き文言などの精査を経て、2022年秋に改訂を達成する。臨床心理学専攻及び心理学専攻の3つのポリシーについては、計画どおりに点検と見直しを実施した。なお、これらの動きを志願者増に結びつけるために、広報活動の点検と評価を継続中である。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

臨床心理学専攻の新カリキュラムと教員の専門性を活かした教育を推進し、心理学専攻における2023年度入学生からのカリキュラム変更を行ったことは普段のカリキュラム改善活動として評価できる。3つのポリシーの点検・見直しの結果を踏まえた広報活動の点検・評価により、今後どのように志願者増を図るかが期待される。

事業番号： 2－(2)－1)  
事業名： 心理学研究科 臨床心理学専攻、心理学専攻  
小項目： ① ア)  
具体事業名： 教学マネジメント会議の下での教学協議体制の確立  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 2021年度の臨床心理学専攻における新カリキュラムに沿った教育内容や現在までの成果を共有し、臨床心理学専攻・心理学専攻の3つのポリシーの適切性について、心理学研究科会議において点検と評価を行った。

小項目： ① イ)  
具体事業名： 学習成果の可視化と情報公開  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： シラバスへのルーブリック表の記載率（博士前期課程科目8割以上）、大学院生及び修了生による学習成果の公表（紀要「プシュケー」への論文投稿数2編）、新規修了生による臨床心理士取得率・公認心理師資格取得率（それぞれ8割以上）について、いずれも計画どおり達成した。

小項目： ① ウ)  
具体事業名： 大学広報により教育の特色を可視化する  
事業達成度： (A) 計画通り達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 再編された2専攻の特色や新しく着任した教員の専門性等を伝えるため、公式大学院案内や研究科オリジナルパンフレットの改訂を行い、大学院説明会やオープンキャンパス等の機会に希望者に配布し、入試要項とともに郵送等も行った。

小項目： ① エ)  
具体事業名： 学習の活性化に向けた履修指導  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月

事業説明： 年度初めの履修指導や期末の個別面談による指導を実施した。なお、実習演習については、コロナの影響で教授—学習の方法や計画を変更せざるを得ない状況となり、学習時間や学習内容の確保等のための指導を、適宜、実施した。

小項目： ② ア)

具体事業名： 一専攻化に伴う学生への相談支援体制の強化

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年3月

事業説明： 一専攻化に伴い、研究指導にかかる科目「専門演習」「特別研究」の方法等を改訂することにより教員—院生間の交流や指導の機会を増やし、研究指導体制の強化と活性化を図った。また、コロナの影響下での実習演習対応も含め、単位取得や実習時間の確保等について、各院生の学修状況に即した個別指導や個別面談を行い、実習の計画変更（期間延長、実習先変更、学外実習の学内補填、遠隔授業導入など）に伴う学生個々の計画変更やそれに伴う不安等についても個別に相談体制をとった。成果として、過去3年間の平均退学者数は0.3人となり、退学者数に関する目標を計画どおり達成した。

小項目： ② イ)

具体事業名： 経済的負担軽減のための措置等に関する情報の明示

事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）

達成年月：

事業説明： 奨学金や学内での教育補助業務（TA やラーニングサポーターなど）について、在学生に対して掲示および manaba にて情報を明示し、受験生には大学院説明会等を活用して周知を図った。今後、経済的支援メニューのより一層の充実と整備を図り、2023年度入試に向けて、大学院案内やホームページ等の媒体を通じて情報を明示していく。

小項目： ③ ア)

具体事業名： 研究成果の社会への発信

事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）

達成年月：

事業説明： 教員および修了生による研究科紀要への論文投稿、心理学科と共同するオリジナルサイトのブログを通じて研究成果の公表を行った。しかしながら、コロナによる研究活動への影響もあり、研究活動報告や研究成果の発信は当初の計画どおりには達成できていないことから、本事業は継続とし、2023年3月までの達成を目指す。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

研究科会議においてカリキュラム変更の成果の共有や3つのポリシーの適切性について不断に点検・評価を行い、学習成果の可視化と情報公開、大学院案内の改定など大学広報による特色の可視化も計画どおり達成した。研究活動報告や研究成果の発信は当初の計画どおりとはならなかったが、これらの結果を受け、研究科としての教学マネジメントにより今後一層の改善が図られることを期待する。修士課程の一専攻化に伴い研究指導科目における指導の強化・活性化を図り、コロナの影響下で実習演習科目に係るイレギュラーな対応を迫られる中で手厚い個別相談支援体制を取ったことで退学者数に関する目標を達成したことを高く評価する。経済的支援メニューは、今後一層の充実と整備が図られることが望まれる。

事業番号： 3  
事業名： 教育センター  
小項目： (1)  
具体事業名： 学部横断「情報活用プログラム」の実施とその体制整備  
事業達成度： 「(A) 計画どおり達成」  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 文部科学省 Plus-DX 補助金を活用して情報関連科目担当者ワーキンググループを開始し、担当者間の情報交換やシラバスの調整、カリキュラムの課題の検討などに取り組む体制を始動した。11月にFD委員会との共催による「データサイエンス活用カフェー身近なデータで機械学習」を開催、学生を含む23人が活発に意見交換し、データサイエンスへの理解を深めた。これらの取り組みへの協力を得たコンピュータ・ソフトウェア会社 Wolfram Research, Inc. (ウルフラム・リサーチ社) とは2022年4月に産学連携協定を締結するに至った。なお、基礎・基幹科目レベル修了者に対応した「情報活用プログラム(基礎)」(2017年度以前入学者は情報処理士課程に相当)として、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」(通称「MDASH-Literacy」)の認定を受けた(2026年3月まで)。

小項目： (2)  
具体事業名： サービス・ラーニングを志向した海外研修プログラムの開発  
事業達成度： (B) 計画を実施中(現時点では完了していない)  
事業説明： 2021年度の海外文化研修は「韓国文化研修」として、単に韓国で見聞を広めるだけでなく、同国社会における環境、福祉などの課題やその解決に向けての取り組みについて体験を通して学ぶプログラムを計画し、実施によって課題を明らかにすることを目指したが、コロナ禍の影響により中止が決定された。

小項目： (3)  
具体事業名： 必修英語担当教員間連携と i-Space の活性化  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 必修英語情報共有会を概ね月1回実施し、非常勤講師12人中10人(毎回4~5人程度)の参加を得て実施した。これにより担当教員間での有意義な情報交換や目標等の共有が促進されている。「英語実践(4技能)I・II」について、コロナ禍の影響で履修をキャンセルした学生もいたが、授業評価結果(受講者43名、回答者9名)の理解度に関する項目のうち全てにおいて肯定的な結果であり、自由記述からも満足度の高さがうかがわれた。i-Spaceでは「韓国語チャットルーム」を実施した。少数だが意欲の高い学生が参加して学習を継続しており、ND祭で韓国語ドラマを学生が声で演じるパフォーマンスを実施するに至った。

小項目： (4)  
具体事業名： IRの活用による学修成果可視化等のしくみの改善  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年2月  
事業説明： 文部科学省 Plus-DX 補助金を獲得したことで、同事業の一環として教学関連データを集約しIR分析を高度に行う機能を導入し、これを活用して西日本電信電話株式会社の協力を得て様々なデータ分析を行う活動を開始した。本格的な分析結果の活用は今後

展開することになるが、学内の大量なデータを容易に可視化できるしくみを導入したことで、データに基づいて教学マネジメント会議等における検証やカリキュラム改革議論の活性化に活用することが可能となった。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

文部科学省 Plus-DX 補助金を活用して、情報関連科目担当者ワーキンググループを開始するとともに、FD 委員会と「データサイエンス活用カフェー身近なデータで機械学習」を共催するなどしてデータサイエンスへの理解を深める活動を行なったことは評価に値する。さらに、「MDASH-Literasy」の認定を受けたことも高く評価できる。また、補助金により、高度な IR 分析を行なうことができるようになり、今後分析結果の活用が期待される。一方で、英語教育においても、担当教員間有意義な情報交換や目標等の共有がなされている。予定されていた「韓国文化研修」は、コロナ禍で中止されたが、i-Space での「韓国語チャットルーム」では、意欲の高い学生が学習を継続させており、ND 祭で成果が発表されていることなどから、コロナ収束後に向けて、海外研修プログラムを準備することが望まれる。

事業番号： 4.

事業名： キャリアセンター

小項目： (1) キャリア教育

具体事業名： 協定型インターンシップへの参加促進

事業達成度： (B) 計画を実施中

事業説明： 協定型インターンシップ 30 人以上の参加を目指し、告知を強化したところ推薦枠数を大幅に超える 43 名の希望者があり参加促進の目的は果たせた。更に受入先企業の開拓も行ったが、コロナ禍の広がりによる、企業側のインターンシップ中止や申込者の辞退もあり、最終的に 20 名の参加となった。次年度も引き続き参加の促進を促す。

小項目： (1) キャリア教育

具体事業名： キャリア形成ゼミへの参加者促進

事業達成度： (B) 計画を実施中

事業説明： 2021 年度は 2 つのゼミが終了したため、新たに 3 つのゼミを立ち上げ合計 7 つのゼミ体制でスタートした。事前告知の強化が功を奏し説明会には 108 名のオンライン参加(後日録画視聴 194 名)があった。その結果目標であった参加 30 名以上を遥かに上回る 83 名の申し込みとなり参加促進の目的は果たせた。適性診断ツールについては、キャリア形成ゼミでの変化を的確に診断するツールが確定できず実施は出来ていない。次年度は診断ツールではなく参加者等へのアンケートにより実施したい。

小項目： (2) キャリア支援事業

具体事業名： 学生・卒業生によるキャリア支援体制の構築

事業達成度： (B) 計画を実施中

事業説明： キャリアサポーター(キャリアサポ姉さん)が卒業後もキャリアサポート支援の協力が仰げるよう連絡ツール(LINE)を導入し、運用を開始した。順次登録を勧誘しており、現時点では卒業生の登録が 9 名となっている。

小項目： (2) キャリア支援事業

具体事業名： データに基づく情報提供

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021 年 4 月

事業説明： 2021 年度予算において東洋経済デジタルコンテンツライブラリーの導入を実施した。

『会社四季報』シリーズ、『業界地図』『東洋経済』など、学生が業界・企業を選択する際の比較参考となる基礎的、客観的データの検索閲覧が可能となり、ガイダンスにおいて紹介し利用を促している。

小項目： (2) キャリア支援事業  
具体事業名： 就職状況等の目標設定および実績の実質化  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年5月  
事業説明： 2021年度よりキャリアタス UC 有料版を導入した。システムの本化により紙台帳と他社無料予約システムの併用による予約重複トラブルは解消した。またコロナ禍による想定外の外出制限下においても、自宅から個人面談・イベント予約ができる利点を活かす等の努力により、就職内定率は昨年度より2.1%アップの97.4%となった。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

協定型インターンシップについては、推薦枠を大幅に超える希望者があり参加促進の成果が認められる。コロナの影響で、最終的に20名の参加となったが、次年度はより多くの学生が参加できるように準備することが求められよう。キャリア形成ゼミについても、事前告知の強化により、目標人数を大きく上回る申し込みがあったことは高く評価できる。ゼミでの変化を診断する適性評価ツールについては、実施されなかったが、次年度は代替手段なども考慮して臨むことが必要であろう。その他のキャリア支援に係る、キャリアサポーターが卒業したあとの連絡方法や、東洋経済デジタルコンテンツライブラリー、キャリアタス UC 有料版などの試みも、今後も継続的に行われれば、着実な成果をあげるものと期待できる。

事業番号： 5  
事業名： カトリック教育センター  
小項目： (1)  
具体事業名： カトリック教育などについて  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 「キリスト教学」「キリスト教音楽概論」をはじめとするカトリック教育科目はコロナ禍によりオンラインに置き換わる部分はあったが適切に担当することができた。また、原則月1回の学内ミサ(年8回)はコロナ禍により人数制限(30名まで)など感染防止対策をして前期は1回、後期は4回実施した。また中止となったノートルダムクリスマス以外、学内行事での協力は予定通り行った。

小項目： (2)  
具体事業名： 講演会などの開催  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年2月  
事業説明： 「春の講演会」は5月28日に宮下規久朗氏(神戸大学教授)を招き、キリスト教美術に関するテーマでオンライン開催し、参加者は103名であった。また2020年度から始まった「ノートルダム黙想会」は星野正道師(和歌山信愛大学教授)の指導によって2月19日にオンライン開催し、参加者は50名であった。それぞれ遠隔地からも多くの参加者があった。

小項目： (3)



具体事業名： 他大学との交流について  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2021年6月  
事業説明： カトリック教育センターでは日本のカトリック大学におけるキリスト教研究所関係者が年1回集う「カトリック大学キリスト教文化研究所協議会」に毎年参加し、各カトリック大学との情報交換と交流を図っている。2021年度は6月4日(金)～5日(土)にかけて上智大学で第33回連絡会議がオンライン開催され、3名の所員が参加した。

小項目： (4)  
具体事業名： カトリック教育センター紀要「マラナタ」について  
事業達成度： (B) 計画を実施中  
事業説明： 2020年度と2021年度を含めた第28,29号(合併号)を刊行する予定であるが、現在作業中であり、5月中の刊行に努める。

小項目： (5)  
具体事業名： キャンパスミニストリー  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 月曜以外の火～金曜日にかけて学生、卒業生他の来訪者のためにキャンパスミニストリー室を開放し、交わりと集いの場となっているが、コロナ感染防止のため、人数制限をした上で実施をした。ノートルダムクリスマスは中止となったため、チャリティー活動は行うことができなかったが、学生司牧活動として、「エンジェルの会」は対面およびオンラインで、「クリスマスの集い」はコロナ対策を行いつつ、対面で実施した。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

カトリック教育について、関連する授業がオンラインに変更されても適切に担当されたことや、学内でのミサや学内行事への協力がなされたことは評価できる。「春の講演会」「ノートルダム黙想会」がオンラインで開催され、多くの参加者を得たことも評価に値する。一方、コロナ禍にあって他大学との交流につとめている。また、カトリック教育センター紀要「マラタナ」第28、29合併号の刊行が予定され、編集作業が進められているが、遺漏なく実現することが求められる。キャンパスミニストリー室の開放は人数制限をした上でなされ、「エンジェルの会」は対面とオンラインで、「クリスマスの集い」は対面で実施されるなど、コロナ感染拡大防止に配慮しながら計画を達成する努力がなされたことも評価し得る。

事業番号： 6  
事業名： 心理臨床センター  
小項目： (1)  
具体事業名： 社会貢献の取り組み  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 新規の受理件数は心理相談49件、心理テスト16件であり、コロナの感染予防対策を行いつつ、地域の方々に心理相談・心理アセスメントなどの支援を提供した。また、今年度も、系列校や医療機関等とのコンサルテーション・連携を積極的に行った。京都府立医科大学のNICU病棟では、コロナにより制限されている病棟ラウンドに代わって外

来相談対応を行った。京都府委託事業のひきこもりメール相談事業については、博士前期課程 1・2 年次全員が参画し、対面に代わる相談手段としての地域貢献を継続した。「自然と遊ぼう！」は、コロナの影響で不開催となった。感染状況が落ち着くまでは開催は難しい見込みだが、引き続き開催可能性を検討する。

小 項 目： (2)  
具体事業名： 教育活動の取り組み  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： コロナへの対応として新規受付を休止した期間があつたにもかかわらず、新規の受  
理件数は心理相談 49 件、心理テスト 16 件であり、大学院生に十分な実習機会を提供  
することができた。また、臨床心理士と公認心理師の 2 資格に対応する学内実習施設  
として、外部講師による専門的カンファレンスの実施、出先機関「こころの相談コー  
ナー」での継続的な見学実習等、相談員としてのスキル向上のための教育機会を提供  
した。現代人間学部心理学科のフィールド型科目では、心理専門職のキャリア教育と  
して、見学実習の受け入れを行った

小 項 目： (3)  
具体事業名： 研究の取り組み  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 専任教員が継続して行っている心理療法に関する研究について、引き続きフィールド  
提供を行った。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

社会貢献では、コロナの影響で「自然と遊ぼう！」が不開催となったものの、地域の方々への心理相談・心理アセスメントなどの提供、系列校や医療機関等とのコンサルテーション・連携など、感染予防対策を行いつつ積極的に行つたことを高く評価する。京都府立医科大学との「こころの相談コーナー」もコロナ禍でも可能な方法で貢献し、京都府委託事業のひきこもりメール相談事業では博士前期課程 1・2 年次全員が参画したことも評価できる。これらの取り組みによる認知度向上との目標が達成されるよう今後も期待したい。大学院生に十分な実習機会を提供し、臨床心理士と公認心理師の 2 資格に対応する学内実習施設として相談員として、また現代人間学部心理学科における心理専門職のキャリア教育としての教育機会を提供して教育活動に貢献し、また教員の研究活動のフィールド提供の場となっていることも評価する。

事業番号： 7  
事業名： **大学改革**  
小 項 目： (1)  
具体事業名： 大学改革の推進  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
事業説明： 定員充足を可能とする教育研究組織のあり方等について 10 月に管理運営会議から諮問を受け将来構想委員会で議論した結果、第 1 次答申として、大学設置基準改正により制度化された学部等関係課程実施基本組織の設置構想を取りまとめた。国際言語文化学部英語英文学科のコース再編及び教育充実化についても将来構想委員会において 2022 年 2 月に第 2 次答申をまとめるに至った。

小 項 目： (2)

具体事業名： 学部・学科組織

事業達成度： (B) 計画を実施中

事業説明： 2021年度から順次、多くの教員が定年・任期満了により退職することを踏まえ、2024年度以降の教育研究の組織や分野のあり方等の将来計画について、10月の管理運営会議からの諮問を受け、将来構想委員会において検討を開始した。こども教育学科のあり方については2022年7月、2024年度末に教員の約1/3が退職する生活環境学科の構想については2022年度中に、それぞれ結論を得る予定である。

国際言語文化学部英語英文学科、国際日本文化学科の3年次編入学定員の変更については、2021年3月に大学、理事会の変更の意思決定を行い、4月に変更届を文科省へ提出した。福祉生活デザイン学科の名称変更については、同年5月に変更届を文科省へ提出した。現代人間学部は2020年度をもって完成し、最後の設置計画履行状況報告を行った結果、2021年3月に文科省大学設置分科会から1点の指摘事項(改善)「定員未充足の学科について改善に努めること。」があり、当該学科に早急な対応を促した。

将来構想委員会第1次答申で構想がまとめられた新課程については直ちに諸準備・調整を進め、本学の持てる資源を活用し社会情勢の変化に対応した「社会情報課程」として文科省への事前相談し、結果(届出設置可能、附帯事項なし)の通知を受けて2022年4月に届出を完了した。

小 項 目： (3)

具体事業名： 大学院組織

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年3月

事業説明： 人間文化研究科生活福祉文化専攻は、2021年5月の理事会において募集停止(廃止)の承認を得た後、2022年3月に在学生在が0人となったため同月末日付で廃止とし、文科省に届出を行った。人間文化専攻は専攻の領域を見直し、2022年度、新たな人間文化専攻として教育課程の充実を図った。人間文化研究科応用英語専攻については定員充足には至らないものの2年連続して入学者を得ており、引き続き状況を見つつ学生を呼べる専攻改革を促進する。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

将来構想委員会等での議論を経て、新たに学部当連係課程「社会情報課程」の設置を推し進め、新たな特徴ある課程を打ち出したことは高く評価でき、今後、学生確保や実際のカリキュラムの実体化が期待される。また、コロナ禍の影響も含めて英語英文学科の再編を実行したことも評価できる。

学部組織の在り方については、2024年度以降を視野に入れて、各学科あるいは学部内での検討が行われているが、学内意見のとりまとめだけでなく、外部からの評価や助言も得たいところである。上述の改組が学生募集や教育充実に結びつくよう、丁寧な追跡が必要である。

また、大学院の改組については、一定の目標を達成したが、学部との連動やコストも視野に、引き続きあり方を検討する必要がある。

業 番 号 : 8  
事 業 名 : 教育内容・方法・成果  
小 項 目 : (1)  
具体事業名 : カリキュラム改革の確実な実施  
事業達成度 : (A) 計画通り達成  
達成年月 : 2022年3月  
事業説明 : 2021年度からの新カリキュラムでの卒業研究を目標とした対話から始まる学びの道筋の構築として、各学年における学修のポイントと到達目標、および重点科目を教務委員会で再検討し、2022年度の学生便覧、学生手帳に掲載することで学生への周知を図った。これを基に年度末に学生自身で自己評価を行うことで、主体的な学びの促進を目指している。また、2021年度末に教務系新システムのリプレースがいったん完了し、今後、移行したデータ・設定の検証と並行して各種データの集積を進め、ND教育センターと協働して分析を行う基盤の整備を進めており、時間割編成の見直しも含めたポストコロナにおける教育課程の改革を引き続き推進する。

小 項 目 : (2)  
具体事業名 : 教育の質保証の実質化  
事業達成度 : (A) 計画通り達成  
達成年月 : 2022年3月  
事業説明 : 教学マネジメント会議において、「学修成果の評価に関するチェックリスト」及び「アセスメント年間計画」に沿って大学における活動全体を通じた学修成果の評価を昨年度に引き続き実施し、本学の教育課程改善に関して今後の課題や学内へ提案すべき事項など多くの気づきを得た。また、教務委員会で実施したオンライン授業に関する学生アンケート、教員アンケートの結果をもとに、FD委員会と「今後の授業デザインを考えるワークショップ」を共催し、ポストコロナにおける授業のあり方を学内で検討・共有する機会を設けた。今後も各種調査結果を教育課程改善に役立てるサイクルの構築を図る。

小 項 目 : (3)  
具体事業名 : 再課程認定を契機とした教職課程の充実化  
事業達成度 : (A) 計画通り達成  
達成年月 : 2022年3月  
事業説明 : 教育職員免許法施行規則が一部改正されたことに伴い、初等課程・中等課程間での科目の共通開設及び専任教員のダブルカウントが大幅に可能となったため、これに応じて年次計画を一部修正し、将来的には初等・中等免許の同時取得等を可能にすることも見据えて科目の整理をしつつ充実化を図った。また、改正施行規則に対応し、学内組織間の有機的な連携を図る全学組織として10月からND教育センター教職課程部門を開設した。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

卒業研究を目標としたカリキュラムの道筋が明確化されたことは高く評価できる。また、システムリプレースによって可視化される情報も多く、これまでのオンライン授業への学生や教員のアンケート結果、FD委員会でのIR調査などどのように連動させて分析するか、検討を進めている点は高く評価できる。ポストコロナに向けて、より効果的で多様な授業のあり方の構築も含め、アウトカムを明確化しながら検討することが求められる。

初等・中等免許の同時取得は学生募集にとっても一定の訴求ポイントにはなるため、科目調整と充実化がなされたことは評価できるが、カリキュラムポリシーや学生ニーズに照らして、実際の運用の検討が今後必要である。

事業番号： 9  
事業名： 学生募集・広報活動  
小項目： (1)  
具体事業名： 学生募集  
事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）  
事業説明： 2022年度入学者は212名となり、定員の6割弱の充足率となった。  
前期入試（総合型入試・指定校推薦入試）出願施策としたオープンキャンパス動員数（高校生）も781名と、2019年度の1132名には届かなかった。後期入試（一般入試・大学入学共通テスト）出願は、学科毎にターゲットを設定しDM発送等の施策を行ったが、社会情勢の煽りを受け、志願者数を伸ばせなかった。  
高等学校との信頼関係構築は、継続して続けており、全志願者数に対する協定校からの志願者の占有率は昨対比4ポイント増となった。また、並行して協定校開拓も続け、2021年度は新たに1校と協定締結を結ぶことができた。  
本学の強みであるオープンキャンパスが新型コロナウイルスの影響により対面とオンラインの同時開催となり、学生スタッフ不参加やイベント制限の中での開催となったため、次年度はコロナ前の実施体制に戻し、本学の学びの魅力を積極的に伝えていく。

小項目： (2)  
具体事業名： 広報活動  
事業達成度： (B) 計画を実施中  
達成年月： 2022年7月  
事業説明： 公式ホームページのリニューアルに向けて2022年度の予算を申請し、承認を得ることができた。2021年度中のリニューアルは叶わなかったが、入試情報サイトを2022年7月、公式サイトを2022年12月オープン予定で進めている。  
また、プレスリリースを積極的に作成し、リリース配信会社を通して本学の取組みを紹介した。ネットニュースやラジオ、新聞等に本学の記事が11本掲載され、広く社会に本学の取組みを認知させることができた。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

2022年度入学者が212人、定員充足率6割弱となり、学生募集の結果としては厳しい状況となった。コロナの影響により、オープンキャンパスが対面・オンライン同時開催となるなど、前期入試への出願者の伸び悩み、後期入試対応として行った施策にも取り組んだことが評価できるが、それが結果に結びつかなかった要因について、検証し、今後の入試広報戦略を検討することが望まれる。高等学校との信頼関係構築、協定校開拓の継続は、協定校からの志願者の占有率増につながっており評価できる。広報活動では公式ホームページのリニューアルがコロナの影響で遅れ、2022年度に着実に実行することが望まれる。プレスリリースを積極的に行ったことでネットニュースやラジオ、新聞等への露出が増えたことは評価でき、ホームページと併せオウンドメディアを一層活用することが期待される。

事業番号： 10  
事業名： 入学試験関係  
小項目： (1)  
具体事業名： 高大接続改革に則った入試の点検と継続的発展への取り組み  
事業達成度： (B) 計画を実施中

達成年月： 2023年3月(達成見込み)

事業説明： 1) 新入試の分析及び妥当性検証

2021年度の新入試制度における入試データを入試における得点、人数、高校での学習成績の状況などから集計、分析を行い、入試種別毎の傾向を把握した。現在は、入学者の成果などのデータと照らし合わせ、入試方法の妥当性を検証していく段階であり、2023年3月までには結果報告を行う予定である。

2) 高等学校など受験前の学習状況や活動内容の評価の改善

新入試制度で調査書の様式が変更したことにより、高等学校での活動状況が以前よりも多く記載されることとなり、情報が多様であることが判明した。これらの情報の項目ごとの分類を行うには時間を要するが、入試の段階で本学と受験生とのマッチングを意識した評価につなげるべく、前述(1)-1)の分析と合わせ、その結果を通して評価方法の改善につなげる。

3) 総合型入試を生かした高大連携

総合型入試(連携校対象)において、計4名の志願者を得た。また、高大接続での学び(本学の模擬授業やオープンキャンパス等)を記録するための「まなびノート」を各連携校に配付し、生徒が学習内容や所感を記載できるようにし、総合型入試出願時に提出してもらっている。提出されたノートには詳細に学んだことや感想が記載されており、志願者が「まなびノート」を効果的に活用していることがわかった。本学について理解を深め受験し入学するという流れが確立され、マッチングの観点からも効果的であると思われる。

小項目： (2)

具体事業名： 学生の安定的な確保

事業達成度： (C) 未達成(50%程度以下)

達成年月：

事業説明： 試験会場を新たに名古屋で設置、東海地域での学生募集の展開、新たな入試における奨学金制度の設置、入試ガイドの早期発行など、例年に増して志願者数増加への施策を行ったが、社会的な年内入試へのシフトなどの影響を受け、目標値に対し約6割の達成率と目標を大きく下まわった。しかしながら、指定校入試、総合型入試およびノートルダム女学院高等学校内部進学推薦入試における志願者数の約9割が、オープンキャンパスや本学の模擬授業などに参加歴があり、課題レポートや面接を通し本学のアドミッション・ポリシーに適合する入学者の獲得につながった。

小項目： (3)

具体事業名： 多様なバックグラウンドを有する学生の獲得

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年3月

事業説明： 総合型入試として社会人対象、帰国生徒対象を行った結果、社会人や帰国生徒への本学の認知を広げることができ、他の入試制度(通常のコモ合型入試、一般入試、編入学試験)において社会人や帰国生徒の志願者(計4名)があり、入学者も得た。外国人留学生入試についても、非漢字圏出身者(アメリカやフィリピンなど)が入学し、国籍が多様化した。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

高大接続改革初年度である2021年度入試を終え、データに基づいて把握した入試種別ごとの

傾向を入試方法の妥当性の検証に活かし、その結果をどのように活用できるかが期待される。調査書様式の変更により、記載される情報が多様になったことで、入試段階で受験生とのマッチングを意識した評価につなげることを期待する。連携校対象の総合型入試における「まなびノート」の活用などにより本学への理解を深めた入学者を獲得できたことは評価できるが、学生の安定的な確保には至らなかった。そのため、今後の安定的な入学者確保に向けて、「まなびノート」のさらなる活用を検討することが望まれる。その一方で、総合型入試として社会人対象、帰国生徒対象を実施したことで社会人や帰国生徒への本学の認知を広げ、それ以外の入試でも入学者を得たことや、非漢字圏の外国人留学生の入学など、多様な学生を迎えられたことを評価する。

事業番号： 11

事業名： 学生の活動、学生支援等

小項目： (1)

具体事業名： 学生の活動（課外活動や学生行事の充実）について

事業達成度： (B) 計画を実施中（現時点では完了していない）

達成年月：

事業説明： 昨年度に引き続き、コロナ感染拡大に伴い、長期間課外活動を中止せざるを得ない状況の中、学生会執行部会と対面やオンラインミーティングを月1回行い、「クラブ勧誘会」、「クラブ交流会」、「お宝探し DE 学校探検」、「キッチンカーがやってくる！クラブ発表・ビンゴ大会」などのイベントを次々に開催した。その結果、6月時点で28.7%だった課外活動加入率が12月には目標の40%には達しなかったものの32.2%まで増加させることができた。また、課外活動中止により当初計画を修正し、使用できなかった保護者会予算を活用して、住環境ゼミや施設課の協力の下「学内で寛げる、快適な空間作り」をコンセプトにソフィア館1階学生ロビーをリニューアルした。

小項目： (2)

具体事業名： 学生支援について

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年 3月

事業説明： 学費の延納・分納が認められた164名の学生について学生の理由や背景、奨学金利用状況を精査して各種奨学金の案内を行った。また、日本学生支援機構奨学金の適格認定で成績が基準に達しなかった16名すべての学生と個別面談を実施した。心身に問題を抱えている学生については、キャンパスサポートや学生相談室に繋げ、修学意欲を無くしている学生には担任と連携するなど、積極的に学生に寄り添い支援した結果、退学率は2020年度の2.97%から2021年度は1.75%まで回復した。2月に実施した新型コロナウイルスの影響による学生生活アンケート調査に基づき3月には学生課に「何でも相談窓口」を開設した。また、定期健康診断の際、障がい等の事情がある学生対象に専用の時間帯を設け、3名が利用した。

小項目： (3)

具体事業名： 学生相談室について

① 退学に至る前の学生への早期支援に繋げる支援体制

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年 3月

事業説明： 心理・修学上の問題を抱え大学生活を維持することが困難な学生に対して、各学部・

学科、他の学生支援部署と連携し情報共有を適宜行った。必要に応じ、医療機関とも迅速に連携している。また学生だけでなく、保証人との面接を継続的に維持し、環境調整や大学生活での見通しをたて、休・退学抑制へと繋げることに取り組んだ。復学後のサポートでも、同様の対応を行った。

具体事業名： ②メンタルヘルスに関する心理教育活動の普及

事業達成度： (B) 計画を実施中

達成年月： 2022年3月

事業説明： 心と身体をテーマとした学生相談室主催のワークショップを2回開催し、計16名の学生が参加した。学生相談室を利用していない学生の参加が多かったことから、個別の相談活動だけでなく心理教育的な活動を通して、全学的なメンタルヘルスの向上を図る。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

コロナの影響で課外活動の中止が余儀なくされる中で多様なイベントを開催し加入率が多少なりとも改善したほか、保護者会の協力を得ながら学生のアイデアを盛り込んでソフィア館1階学生ロビーをリニューアルするなど、機会をとらえて学生の活動の活性化を図ったことは評価できる。ポイント制による課外活動予算配分など活性化策を制度として整備することが期待される。学生支援については、学費延納・分納許可者について理由や背景、奨学金利用状況を精査して各種奨学金を案内しているほか、成績不振者への個別面談の実施や心身に問題を抱える学生への対応など多様な学生にきめ細かく対応していることを高く評価する。学生生活アンケートに基づく「なんでも相談室」の開設や定期健康診断での専用時間帯の設定など、多様な学生への対応体制を今後も充実させていくことが望まれる。学生相談室については、各学部・学科、他の学生支援部署、必要に応じ医療機関とも迅速に連携するほか、学生だけでなく保護者等との面接にも継続的に取り組んでいることを高く評価する。ワークショップの開催によるメンタルヘルス向上の取り組みが休退学抑制などにつながることを期待する。

事業番号： 12

事業名： 国際教育・交流（海外危機管理を含む）

小項目： (1)

具体事業名： コロナ禍における海外留学・海外研修

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年3月

事業説明： 2021年度も渡航予定の国・地域について外務省の「感染症危険情報」においてレベル2以上が発出していたため、短期海外研修、また中・長期海外留学は全て中止となったが、2022年度の派遣再開に向け、下記項目を実施した。

1. 「京都ノートルダム女子大学新型コロナウイルス感染症の流行を要因とする学生の海外派遣留学の延期または中止の判断等に関する要項」の改定
2. 旅行会社の見直し、それに伴う派遣業務の簡略化
3. 学生が加入する海外旅行保険、旅行事故対策費用保険の見直し
4. 誓約書の見直し
5. 留学中の連絡手段見直し

小項目： (2)

具体事業名： 留学に必要な語学試験の受験促進

事業達成度： (C) 未達成（50%程度以下）



達成年月：

事業説明： 2021年度春休み期間中に TOEIC 対策講座を予定し外部講師とも打ち合わせをしていたがコロナの収束が見込めなかったため中止とした。次年度は学生のニーズを調査し、TOEIC に限らず学生からのニーズが多い語学試験の対策講座を検討する。

小項目： (3)

具体事業名： 海外危機管理

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年3月

事業説明： 2021年度の派遣が無かったため、「危機管理セミナー」は実施していないが、2022年度の派遣に向けて、危機管理マニュアルの改訂、また緊急連絡網の更新を行った。また学生向けの海外安全対策マニュアルも内容を検討し更新を行った。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

「感染症危険情報」レベル2以上の発出により全ての海外研修・留学全が中止となる中、2022年度の派遣再開に向け各種要項や業務の改訂・見直し・簡略化を行ったことは評価できる。留学のための語学試験の実施や海外危機管理について COVID19 感染拡大の影響で実施できていないが、これらについても 2022年度以降の実施体制の見直しが期待される。特に、「次年度は学生のニーズを調査し、TOEIC に限らず学生からのニーズが多い語学試験の対策講座を検討する」という計画については、語学試験だけではなく、そもそも英語英文学科以外の学科の学生の「語学習得」に対する動機や意欲について調査を行い、この結果に応じて適切な企画を計画し、遂行することが望まれる。

事業番号： 13

事業名： 外国人留学生関係

小項目： (1)

具体事業名： 京都市「京（みやこ）グローバル大学促進事業」の取り組み

事業達成度： (B) 計画を実施中（まもなく達成するが現時点では完了していない）

達成年月：

事業説明： 外国人留学生用ポータルサイトに言語（英語）を追加し、2021年度の年間閲覧者（PV）数は5,089件と目標を大幅に達成した。オンラインシステムを利用した誘致活動については、京阪神だけでなく首都圏の留学生対象説明会や日本語学校教職員対象説明会に参加し、新型コロナの影響で日本語教育機関の在学生在が激減している中でも8名の新入留学生の入学に繋げ、2022年4月1日現在の外国人留学生数は56名となった。推薦指定校の新規開拓については、日本語教育機関の在学生の減少に伴う本学への入学者数の減少により、新規推薦指定校認定基準に該当する教育機関がなかったが、既に推薦指定校となっている教育機関から推薦人数の増員依頼があり、1学科あたり1名の推薦枠を各学科最大2名にすることとなった。外国人留学生のためのキャリア教育・支援については、留学生一人ひとりが、業種や職種に対する理解を深め、客観的に自己をとらえることにより自分の強みやアピールポイントを見つけられるように、全5回（1回90分）のオンライン講座を実施した。2022年4月1日現在、就職希望していた卒業生4名の中3名が就職に至っている（就職率75%）。1名は現在も就職活動中であり今後も支援を続けていく。

小項目： (2)

具体事業名： 外国人留学生の受け入れ  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 協定を結ぶチュラロンコン大学と香港中文大学專業進修学院からの交換留学生については、新型コロナの影響により2022年度後期からの受け入れに変更となった。在学留学生については、例年通り成績状況を教授会に報告するだけでなく、学期ごとに「大学生活の充実度に関するアンケート」を実施し、必要に応じて個別面談や関係部署と連携してサポートを行った。

小項目： (3)  
具体事業名： 他大学との情報交換、プラットフォームの利活用  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 昨年度行われた留学生スタディ京都ネットワークが主催する進学説明会(全4回・オンライン)に全て参加し、首都圏の日本語学校の教職員の方と、留学生に関する状況の情報共有を行うことができた。また、留学生スタディ京都ネットワークの会議等にも全て出席した。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

COVID19感染拡大の影響を受け交換留学生を含む外国人留学生の受け入れ変更が重なる中、京阪神だけでなく首都圏の留学生対象説明会や日本語学校教職員対象にオンラインシステムを利用した誘致活動を行い、新型コロナの影響で日本語教育機関の在学生在が激減している中で8名の新入留学生の入学に繋がった点は高く評価できる。また、アンケートや個別面談を実施して特に在学留学生のケアに力を入れている点、首都圏や京都における各種機関の関係教職員とも密接に連絡を取っている点も高く評価される。外国人留学生のキャリア教育に関してもオンライン講座を実施する等サポートし、就職率75%を達成した点は評価できる。今後、キャリア教育の成果に関する具体的な評価を行った上で、今後のサポートのさらなる充実が期待される。

事業番号： 14  
事業名： **社会貢献、連携事業**  
小項目： (1)  
具体事業名： 産業界との連携事業の推進  
事業達成度： (S) 計画以上に達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 2021年6月から、株式会社ザックエンタープライズが運営するセカンドハウスと現代人間学部福祉生活デザイン学科(現：生活環境学科)3ゼミの協働活動を開始、京小麦を使ったパスタとケーキが完成し店舗で販売された。本活動は地域経済活性化への貢献や客観的データに基づいたヘルシー志向のメニュー提案であることが高く評価され、一般社団法人京都知恵産業創造の森『令和3年度地域連携支援事業』に採択された。2022年3月実施の令和3年度「産学連携共同開発研究事業」及び「地域連携支援事業」報告会で取り組み内容と成果の報告を行った。  
京都市中央卸売市場(第一市場、第二市場)との連携事業は、コロナ感染拡大の影響により活発な活動はできなかったが、2021年10月に行った市場関係者と本学教員との意見交換会において次年度以降も継続的に活動に取り組むことが確認された。

小項目： (2)  
具体事業名： 京都府立医科大学との連携事業の推進  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 英語英文学科科目「臨床の医学・病院研修」と心理学科科目「心理・教育フィールド研修d」の合同研修は、コロナ感染防止を徹底し、2021年8月にzoom等による遠隔授業が実施された。  
「小児医療ボランティア養成講座」の基礎講座(科目名「病児の発達と支援」)もコロナ感染防止を徹底したなかでzoom等による遠隔授業を2022年2月に実施、受講者は48名と昨年度より増加した。実践講座(小児医療ボランティア活動)においては、2022年3月に、京都市立桃陽総合支援学校の京都府立医科大学附属病院分教室・京都大学医学部附属病院分教室の子どもたちを対象に学生5名がオンライン実験教室「NDラボ」を行った。

小項目： (3)  
具体事業名： 京都市・左京区との連携の推進  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 2022年3月本学の地域連携活動のうち、次の2つの活動が左京区作成の冊子「大学のまち・学びのまち 左京～地域課題の解決に向けた取組～」で紹介された。「地域福祉と活動ゼミ『左京区内にある障害者就労支援事業所との協働活動』」、「キャリア形成ゼミ『Withコロナの嵐山観光を考えるゼミ』」。  
また、2022年3月には左京区(左京エコまちステーション)からの依頼を受け、外国人向けのゴミ出しマナーチラシの作成への協力(外国語版作成)の活動を進めていく予定である。

小項目： (4)  
具体事業名： 大学コンソーシアム京都をプラットフォームとする大学間連携事業への取り組み  
事業達成度： (B) 計画を実施中(現時点では完了していない)  
達成年月： 2023年2月  
事業説明： 京都地域の大学、自治体、産業界との連携を推進するための「プラットフォーム形成」を通じた大学間連携事業に取り組んだが、本学は「令和3年度私立大学等改革総合支援事業」タイプ3：地域社会への貢献(プラットフォーム型)に採択されなかった。次年度も引き続き、大学コンソーシアム京都が掲げる中期計画「第5ステージプラン」に基づく大学間連携事業の推進(単位互換、インターンシップ、高大連携、リカレント教育等)、大学教職員の能力開発と交流の充実(FD、SD、障がい学生支援等)、大学の枠を超えた学生間交流・活動支援(京都学生祭典等)、オール京都での国際交流の推進(留学生誘致・支援、学生の海外留学・交流促進、教職員のグローバル化支援)等への協力を行う。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

産学連携では、セカンドハウスと現代人間学部福祉生活デザイン学科(現：生活環境学科)3ゼミの協働活動が一般社団法人京都知恵産業創造の森『令和3年度地域連携支援事業』に採択されたことを高く評価する。京都市中央卸売市場との連携事業、京都府立医科大学との連携による英語英文学科科目「臨床の医学・病院研修」と心理学科科目「心理実習」の1プログラム

との合同研修、同じく「小児医療ボランティア養成講座」の基礎講座（科目名「病児の発達と支援」と実践講座など、コロナの影響を受けながらも活動を継続できている、学生5名によるオンライン実験教室「ND ラボ」も、京都市立桃陽総合支援学校京都府立医科大学附属病院分教室・京都大学医学部附属病院分教室の子どもたちを対象に行った。地域活動では「地域福祉と活動ゼミ『左京区内にある障害者就労支援事業所との協働活動』」、「キャリア形成ゼミ『With コロナの嵐山観光を考えるゼミ』」が左京区作成の冊子で紹介されたことは評価でき、今後もこうした活動が継続的にまた発展的に取り組まれることが期待される。京都地域の大学、自治体、産業界との連携を推進する「プラットフォーム形成」を通じた大学間連携事業の取り組みでは本年度の補助金採択は逃したが、次年度も引き続き大学コンソーシアム京都が掲げる中期計画「第5ステージプラン」に基づき推進することを期待する。

事業番号： 15

事業名： ファカルティ ディベロップメント（FD）関係

小項目： (1)

具体事業名： 授業評価アンケート結果の活用

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年3月

事業説明： FD委員会においてアンケートの集計結果を検討し、以下の方法で授業の改善に活用した。

1) FD委員が所属学科の専門教育科目及び所属学科の教員が担当する共通教育科目の集計データを確認し、学科全体で共有すべき課題を抽出し各学科内に周知した。また大学院生対象の教育評価アンケートを1回実施し、結果を指導に生かせるよう研究科内で報告した。

2) 自由記述の回答において、使用機器、設備、環境等について指摘があった事項を教務委員長、ND教育センター長、教育支援部長及び教務課長に伝達し、現状や対応についての報告を受けた。

小項目： (2)

具体事業名： オープンクラス、研修会の開催

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年1月

事業説明： 2021年度前期オープンクラスは、全学でオンライン授業が実施されたため、オンデマンド方式のオンライン授業の動画や教材をオンデマンド配信する形式で実施した。後期は、対面授業を撮影した映像や教材等をオンデマンド方式で視聴する形式で実施した。前期は「1年次生対象の授業」、後期は「演習を含む授業」を公開の対象とし、目的を明確にして配信した。映像には文字データを追加し、提供授業数を限定して視聴しやすくなるよう工夫した。参加者数は、前期は44名（2020年度は40名）、後期は40名（2020年度は31名）だった。

研修会は、ND教育センターの吉田智子教授による講演「本学の情報教育の現状および本学学生のICTスキルの到達度を理解・共有し今後の教育改善に繋げる」及び少数グループでの討論を内容とするオンラインによる研修会を主催した。専任教員（嘱託、特任を含む）の出席率は、91.2%であった。このほか、教育センター主催の研修会に共催として参画した。なお、2021年度事業計画にある「大学院の教育改善を目的としたFDの実施」については、計画を前倒しして2021年3月に実施し2020年度事業報告において報告済みである。

### ＜自己点検・評価委員会による評価＞

授業評価アンケートや大学院生対象の教育評価アンケートについて、学科で共有すべき課題が検討されるよう報告・周知が図られ、自由記述回答についてもFD委員会を超えて具体的な検証が行われたことは評価できる。一方、授業評価および教育評価アンケートの有効性や、実際にアンケートによって具体的な改善が進められ、どのような成果がみられたのか、点検・評価する方策について議論されたい。

オープンクラスや研修会の開催について、教員の参加しやすさ等も踏まえ、オンラインも活用しながら柔軟に工夫された結果、比較的多くの教員が参画し、授業の改善方法を考える機会が提供されたことは評価できる。今後も、出来るだけ多くの教職員が自律的に参加出来る様な研修内容を検討することが望まれる。また、研修テーマについては、本学の授業の実態に即しながら、学生のより良い学習効果や授業改善につながるものとなるよう期待したい。

事業番号： 16.

事業名： 自己点検・評価、内部質保証

小項目：

具体事業名： 自己点検・評価、内部質保証

事業達成度： 「(A) 計画どおり達成」

達成年月： 2022年3月

事業説明：

#### (1) 内部質保証システムの確立

内部質保証方針及び自己点検・評価実施要項にもとづき、内部質保証委員会及び自己点検・評価委員会において点検・評価作業を行った。2021年10月に各部局に対して評価結果を通知し、各部局に対し改善計画の策定及び実施を依頼するとともに、大学としてとくに改善が必要な点を提示し関係部局における対応を依頼した。

外部評価については、書面評価及び外部評価員と内部質保証委員会の意見交換会を実施した。外部評価で明らかになった課題については内部質保証委員会において改善のための対応策を検討した。

#### (2) 第3期認証評価受審準備

認証評価提出用の「点検・評価報告書」については、内部質保証委員会及び自己点検・評価委員会を中心に執筆及び編集を行い、受審前年度に必要な手続きを完了した。「点検・評価報告書」作成の過程における点検・評価作業で明らかになった課題については担当部局に対応を依頼するとともに、内部質保証委員会より管理運営委員会に対し定員管理の厳格化について提議した。管理運営会議からの諮問を受けて将来構想委員会における検討が開始された。

小項目： (3)

具体事業名： 教育課程の質保証

事業達成度： (A) 計画通り達成

達成年月： 2022年3月

事業説明： アセスメント・ポリシーに則った検証を当該委員会で確認しつつ、学生IRについては他女子大との比較などからSA制度の必要性を確認、整備につなげるなど、活用した。(なお、ND6が導入された2017年度入学生(改組後1期生・2020年度卒業生)は1年次から4年次までの学生の成長実感の確認が可能となった。)2022年度から教務系新システ

ムの稼働が開始したことで、G P Aや単位の修得状況に加え、manaba に蓄積された学習行動のデータなどの確認も可能となり、学生の自己評価と客観的データの複数の指標を組み合わせて教育課程を検証する基盤の整備を進めている。

### <自己点検・評価委員会による評価>

新たに外部評価制度を設け、書面による評価、外部評価員と内部質保証委員会の意見交換を実施し、課題とされたことについて改善に向けての議論が行われたことは評価できる。また、第3期認証評価受審に向けて、認証評価提出用の「点検・評価報告書」を完成させるとともに、その作成過程で明らかとなった未充足の事項について関係部局に改善を要請したことも評価できる。教育課程の質保証に関しては、教学マネジメント会議でアセスメント年間計画に基づく学修成果の評価が実施されている。今後は学生の学習行動のデータや成績、学生による授業評価などに基づいて教育課程の実施状況を検証し、各学部・学科にその内容を周知して、教育課程の実質的な改善・質保証に取り組んでいくサイクルを構築することが期待される。

事業番号： 17

事業名： 研究活動関係

小項目： (1)

具体事業名： 研究活動関係

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年3月

事業説明： ① 年度中の科研費の新規申請数は20件（基盤研究(A)1件、基盤研究(B)1件、基盤研究(C)13件、若手研究5件）で、このうち基盤研究(C)2件、若手研究3件の計5件が採択された。最近5年の申請、採択状況は以下のとおりである。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新規申請件数	17	25	19	19	20
新規採択者件数	3	9	8	5	5
新規採択率	17.6%	36.0%	42.1%	26.3%	25.0%
研究代表者件数	24	29	31	34	29
研究分担者件数	18	23	23	24	26

(基盤研究を基課題として申請する「国際共同研究加速基金」は除く)

② 学内研究助成は、研究一般助成（個人研究助成金）2件、研究一般助成（共同研究助成金）1件、学術出版助成金1件の助成を行った。研究一般助成（個人研究助成金）の採択者のうち1名は、2022年度科研費に新規採択された。研究論文投稿にかかる費用を助成する助成種目「研究論文掲載助成金」の募集を新たに開始したが、応募に関する問い合わせはあったものの応募はなかった。

③ 研究紀要は、学術論文と研究ノート合わせて15編を掲載することとなり、前々号の7編、前号の9件と比べて大幅に増加した。全編をリポジトリに掲載し研究成果を学内外に公開した。

④ 研究発表会に関しては、「研究プロジェクト発表会」は、前年度の学内研究助成研究者1名と研究分野の近い研究者による科研費等の研究成果の発表を組み合わせた内容とした。コロナ感染拡大防止のため、対面の参加者は教職員に限定し、後日映像をWeb公開し研究成果を発信した。あわせて発表資料をリポジトリに掲載した。

小項目： (2)  
具体事業名： 公開講座関係について  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2021年10月  
事業説明： 本学の教育及び研究の成果を社会に公開するため、2回の公開講座を実施した。2021年7月に対面で開催した生活環境学科企画分の公開講座は、生活環境学科名称変更記念の広報を兼ねており、参加者は48名であった。  
2021年10月に対面及びZoomウェビナーによるオンライン同時配信で開催した国際日本文化学科企画分の公開講座は、国際観光プログラムの広報を兼ねた。参加者は対面55名、オンライン178名であった。

小項目： (3)  
具体事業名： 研究倫理関係  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
事業説明： 研究倫理教育は、APRIN提供のe-learningプログラム及び「研究倫理に関する講習会」により実施した。e-learningプログラムに関して、教員及び大学院生向けの従来のコースに加えて人文学・社会学の研究者向け単元を含めた新たなコースを設定した。受講期限を過ぎて未受講生の大学院生に対しては研究科等を通じて受講を促し、対象者は全員受講を完了した。  
研究倫理審査委員会における研究倫理審査に関しては、本学での審査の状況及び関連する新たな倫理指針（「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」）の施行等に対応し、運用面の調整を行いつつ迅速かつ厳正な審査につとめた。なお、2021年度の迅速審査における新規申請の受付確認から審査結果通知までの所要日数の平均は17.3日（土日祝、休業日含む）であった。審査員の負担等を考慮すると妥当なところと評価する。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

研究論文投稿にかかる費用を助成する「研究論文掲載助成金」の新設、『京都ノートルダム女子大学研究紀要』に掲載された論文の学術リポジトリへの登録、教員の「研究プロジェクト発表会」の映像のWeb公開、年2度の公開講座の開催（うち1回は対面・ウェビナーの併用開催）など、教育および研究の成果を学内外へ公表・発信するための取り組みが精力的になされたことは評価できる。また、研究倫理関係では、APRIN提供のe-learningプログラムおよび「研究倫理に関する講習会」を実施し受講対象者全員の受講を完了したこと、迅速で厳正な研究倫理審査が行われたことについて、今後の継続が望まれる。

事業番号： 18  
事業名： 図書館関係  
小項目： (1)  
具体事業名： 図書館における学習支援活動  
事業達成度： 「(A) 計画どおり達成」  
達成年月： 2021年5月  
事業説明： 前年度までの文献講習会資料を基に、テーマ別（「図書の探し方」「論文の探し方」など）コンテンツを作成した。教員に直接配信するだけでなく、教員のリクエストに応じて共有フォルダに保存し、授業等の進捗に合わせた利活用を促した。

小項目： (2)

具体事業名： 学術リポジトリ「のあ」への登録・公開  
事業達成度： 「(B) 計画を実施中（現時点では完了していない）」  
事業説明： 学内紀要論文以外のリポジトリ登録を増やす計画に対し、1件の博士論文の登録を完了した。しかし、3件のイベント資料等について登録を依頼したが、主催者や関連学科の承諾が得られず、いずれも登録に至らなかった。2022年度中も図書館側から積極的に依頼し、登録・公開についての理解を得るようにする。

小項目： (3)  
具体事業名： 図書館情報検索システムの充実  
事業達成度： 「(C) 未達成（50%程度以下）」  
事業説明： 2022年10月の図書館システム更新に向けて、仕様書作成や候補システムの比較・検討を行う計画であったが、大学側より更新保留の通達があったため、検討を中断した。既存システムの継続使用や、同システムと共に導入した機器の経年劣化・陳腐化によって、業務や利用者に支障のないように注視していく。

小項目： (4) 館内環境整備－1)  
具体事業名： カビ被害資料への対応  
事業達成度： 「(A) 計画どおり達成」  
達成年月： 2021年 5月  
事業説明： 地階閲覧室のカビ被害が認められる資料について、燻蒸またはクリーニング処理を実施して安全な館内環境を復元し、利用者に活発な図書館利用を促せる環境を調えることができた。

小項目： (4) 館内環境整備－2)  
具体事業名： 今後の対応策の検討  
事業達成度： 「(B) 計画を実施中（現時点では完了していない）」  
事業説明： カビ被害拡大防止策としては、フロアごとに定期点検を行い被害の早期発見や現状把握に努めたり、温湿度の影響による被害を避けるため、温湿度計設置箇所を増やして温湿度データの観察・管理をより詳細に行った。これらを基に専門家より空調機器設置や工事を伴う今後の対応策について助言を受けたが、高額費用を要することから具体的計画・検討には至らなかった。引き続き2022年度も各フロアでの観察を継続し、可能な対応を検討していく。

小項目： (5)  
具体事業名： 地域貢献  
事業達成度： 「(B) 計画を実施中（現時点では完了していない）」  
事業説明： 地域住民を対象とする現在のサービス内容や対象者の拡大などについて検討したが、コロナ感染症終息の見通しが立たないため、具体案作成や規程改正には至らなかった。サービス提供が可能となるよう2022年度中に具体的手続きを明確にし、規程に盛り込むようにする。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

学習支援活動としてテーマ別のコンテンツ（「図書の探し方」「論文の探し方」など）を作成したことや、地階閲覧室のカビ被害が認められる資料の燻蒸またはクリーニング処理を実施したこと、フロアごとに定期点検を行いカビ被害の早期発見や被害拡大防止に努めたことは評価できる。一方で、図書館情報検索システムを更新することがかなわず、既存のシステムを継続して使用せざるを得ない状況にあることは大きな課題である。そうした状況にあっても、館内環



境の整備や各センター・各学科との連携・協力などによって、学生の図書館利用が一層促進されることに期待したい。

事業番号： 19

事業名： 危機管理

小項目： (1)

具体事業名： 新型コロナウイルス感染症対応

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年10月

事業説明： コロナへの対応について、対策本部会議および衛生委員会を中心に協議を行い、「新型コロナウイルス感染症対応指針」を策定し、本学における各活動の警戒レベルをホームページ上で公開することで、学内外への情報発信・注意喚起を行った。なお、警戒レベルは2週間毎に見直しを行っている。また、コロナによる影響を最小限に留めることを目的として、学生・教職員が取るべき行動を「行動指針」として取りまとめ、学生・教職員とも同指針に沿った行動を徹底した。

小項目： (2)

具体事業名： 大規模災害等に対する危機管理について

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年3月

事業説明： 新学期オリエンテーションで新入生全員に『学生携帯用緊急（事故・急病・大地震）時対応マニュアル』を配布し、説明を行った。また、震度5以上の地震や豪雨等の災害を受けた地域に実家のある学生には本人及び家族の安否の確認を行った。事件や事故に遭遇した場合は学生課に報告するようとのメッセージを manaba で配信し周知を行った。

小項目： (3)

具体事業名： 緊急避難用備蓄品の維持管理

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年3月

事業説明： 2021年度に消費期限切れを迎えた保存食を購入した。

小項目： (4)

具体事業名： 防火・防災訓練の実施

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年2月

事業説明： 2022年2月、左京消防署提供の火災避難DVDを紹介、火災レベルの違いにより異なる避難方法について紹介した。新型コロナウイルスの影響もあり、自主開催となった。防災訓練としては、ユニソン会館2階アリーナ内において、主に水害等で避難所を開設する際に必要となる屋内用簡易テント及び簡易ベッドの設営体験をしていただいた。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

新型コロナウイルスの影響が続く中、本学の新型コロナウイルス感染症対策に対する対応指針が策定され、学生および教職員が取るべき行動指針が全学で共有出来たことは評価できる。また、感染症対策のみならず、地震や豪雨被害等、大規模な自然災害における学生への安否確認の対応、大規模災害などに対する危機管理活動の一環として、新入に対し「学生携帯用緊急時対応

マニュアル」を配布する等、緊急時の対応が周知されたことは評価できる。一方、新入生以外の在學生や教職員に対しても、様々な不測の事態に対応するための各種啓発活動や危機管理体制の確認、そして防災訓練等実施の機会が継続的に確保されることが望まれる。

事業番号： 20

事業名： 施設設備関係

小項目： (1) - 1)

具体事業名： 大規模設備

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年10月

事業説明： 2021年9月ユニソン会館内空調設備改修工事（二次工事地階～1階）を実施した。同工事はR22フロン冷媒の使用禁止に伴うものである。また、2021年7月～10月末にテレジア館外壁及び屋上防水工事を実施した。

小項目： (2)

具体事業名： 各館の給排水衛生設備の改修

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年9月

事業説明： マリア館・ソフィア館・ユージニア館・テレジア館の排水ポンプ及びユニソン会館給水槽内電磁弁等の交換工事を館内の定期清掃時に併せて実施した。

小項目： (2) - 3) - ③

具体事業名： アナログAV設備のデジタル化

事業達成度： 「(A) 計画どおり達成」

達成年月： 2021年4月

事業説明： コロナ対策の関係で利用頻度が上がったS401、S501、ガイスラーホール、社会学習センター1、社会学習センター2のAV設備のデジタル化を実施。デジタル化以前は実施できない授業が多く教室配置に支障を来していたが今回の事業で解消された。

小項目： (2) - 3) - ④

具体事業名： 事務電算システムのリプレイス

事業達成度： 「(A) 計画どおり達成」

達成年月： 2022年3月

事業説明： 事務電算システムを新カリキュラムに対応させるためCampusmateからGAKUEN RX及びUNIVERSAL PASSPORTへ入れ替えた。文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」（以下、Plus-DX事業）事業に採択されたため、導入費91,670千円の内53,872千円を補助費で賄うことができた。

本システムは教務システムと学生ポータル機能を有するため学生のあらゆる活動データが蓄積可能。さらに電子教科書システムからのデータを取得する。蓄積されたデータはLMS (manaba) やデータ分析ツールと共有され、Plus-DX事業計画で掲げるデータを活用したブレンド型授業モデルの創出実現のため使用される。

予定どおり2021年9月に利用を開始、2022年3月に学生及び教員へのサービス提供を開始した。

## <自己点検・評価委員会による評価>

予算逼迫の中で、老朽化した設備の改修、AV設備の整備が着実に進み、スムーズな授業運営に貢献できていることは高く評価できる。また、事務電算システムのリプレイスについては、文部科学省の事業採択を得たことが高く評価され、それによって今後多様な授業形態など発展的利用が期待される。

事業番号： 21

事業名： 管理運営関係

小項目： (1) - 1)

具体事業名： 役職人事等の一新

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年3月

事業説明： 2021年4月に役職人事を全面的に見直し、新たに半数以上を発令した。また、各種委員会も全面的に見直し、委員会の審議内容を整理するとともに、構成員の見直しを行い組織運営の刷新を図った。

学長の任期と役職者及び委員等の任期との任期にズレが生じないように、2021年度に任命した役職員及び委員の任期は2年(2021年度～2022年度)とし、現学長任期の最終年度(2023年度)については任期を1年とすることにより任期にズレがないように統一することとしている。

小項目： (1) - 2)

具体事業名： 部局長会議の設置

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年1月

事業説明： 2021年4月部局長会議規程が施行されたことにもない学長、学部長、学長補佐、事務局長、各事務部長で構成する「部局長会議」を2022年1月から定例で開催した。部局長会議では、全学的な管理及び運営を円滑に行うために必要な連絡、調整及び相談、協議を行った。

小項目： (1) - 3)

具体事業名： 業務監査体制の整備

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2022年3月

事業説明： 学校法人ノートルダム女学院監事監査規程に基づき、監事による業務監査が実施され、令和4年5月24日監事より理事長に監査報告書が提出された。

小項目： (1) - 4)

具体事業名： 創立60周年記念事業の取組

事業達成度： (A) 計画どおり達成

達成年月： 2021年12月

事業説明： 2021年12月8日(創立記念日)に創立60周年記念式典を開催した。創立60周年記念募金については、多くの方の賛同をいただき、目標寄付金額の約2倍の寄付金を確保し、募金趣意書に記載の5つの記念事業及び様々な記念行事を実施した。

事業番号： 21 - (2)

事業名： 管理運営関係  
小項目： (2)  
具体事業名： 財務・予算計画  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年3月  
事業説明： 1) 予算計画

学納金収入については、2021年度当初予算1,687,200千円、1年次入学者370名としていたが、結果は265名、決算額では約1,546,300千円と予算額を大きく下回った、しかしDX採用による補助金の増加、60周年記念に関する収入が増えた為、収入合計総額としては当初予算1,926,660千円に対し2,005,400千円と増加した。支出予算については、DX関連のソフトウェアが増加したが、教育研究経費、管理経費ともに当初予算を下回り、総合収支差額については支出超過であるものの、当初予算より超過額が改善された。

2) 財務計画

2021年度は学生総数の減少等により学納金収入については3.3%減少したが、事業活動収入については5%前年度より増加した。その為事業収支差額に関しては依然赤字状況ではあるものの、前年より37百万円改善し、減価償却額を除けば2021年度もプラスになった。今後も入学者の増加、支出減による財務改善を進めていくところである。

事業番号： 21  
事業名： 管理運営関係  
小項目： (3) - 1)  
具体事業名： 労務管理  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2022年2月  
事業説明：

キャンパス・ハラスメント防止・対策委員会において、ハラスメント防止啓発を目的としたポスターを作成し、学内への掲示を行った。また、ハラスメント防止研修として、教員・職員の別に動画を制作し、オンデマンド形式での研修会を実施した。教員向けの動画では、オンライン授業を含む学生指導の場面におけるアカハラを中心に取り扱い、職員向けの動画では、パワハラ防止法の改正に合わせて職場でのパワハラを中心に扱うことで、学内におけるハラスメント防止の意識づけに繋がった。ただ、教員・職員ともに動画視聴率が50%程度にとどまったため、研修への参加者を増やす方策について引き続き委員会で検討する。

事業番号： 21  
事業名： 管理運営関係  
小項目： (3) - 2)  
具体事業名： スタッフ・ディベロップメント (SD)  
事業達成度： (A) 計画どおり達成  
達成年月： 2021年12月  
事業説明：

SD委員会において、「2021年度SD研修実施計画」を策定し、計画どおり研修を実施した。職階別研修として実施した「評価者研修」「被評価者研修」では、同一講師による研修とすることで、人事考課の意義や、評価者・被評価者それぞれの立場に求められる役割

について改めて共有できた。また、主任職を対象とした「主任職研修」を実施したほか、基盤的研修としては「財務分析研修」を実施し、各自が本学の抱える問題を見つけ解決に向けた提案を行った。加えて、部門別業務研修として外部研修への参加を推進し、オンラインでの開催も含め、延べ21名の参加があった。

#### <自己点検・評価委員会による評価>

全学的な管理運営を円滑に進めるため、部局長会議が設置されるなど、実効性のある大学運営を行うための組織づくりが進んでいることは評価できる。創立60周年記念事業がコロナの制約の中でも工夫して実施され、多くの賛同が得られたことは高く評価できる。

財務管理面での支出超過の改善については、学生募集だけでなく支出の見直しも引き続き求められる。労務管理やスタッフの資質向上についても、研修内容を職階別で設定したりするなど、工夫が見られ高く評価できる。

以上

## 2022 年度外部評価意見交換会報告

日 時：2022 年 12 月 3 日（土）13：25～14：30

場 所：ソフィア館 会議室 S2

出席者：

【学外評価員】石原敬子氏(神戸海星女子学院大学学長), 日比谷武氏 (上智大学特任教授、皇學館特別招聘教授、京都芸術大学監事)

【学内出席者(内部質保証委員会)】中村久美学長(委員長), 神月紀輔学長補佐・教育センター長(副委員長), 岩崎れい国際言語文化学部長, 須川いずみ人間文化研究科長, 向山泰代心理学研究科長, 佐藤純学生部長, 松岡正和事務局長, 小林忍教育支援部長

事務局(記録)：研究・情報推進課 谷

内 容：

事前に外部評価員に送付した「2022 年度自己点検・評価報告書」をもとに進行した。

冒頭で、中村学長より「2022 年度自己点検・評価報告書」は、学部等の各部局が、2021 年度の諸活動を点検・評価し報告した「2021 年度事業報告」及び、自己点検・評価委員会が、「2021 年度事業報告」の内容を踏まえ、学部等の諸活動を点検・評価した結果をまとめたものであることが説明された。

### 1. 「自己点検・評価報告書」事業番号 1.～2. (p5-17) 及び本学の自己点検・評価について

- (1) 日比谷評価員からは、自己点検・評価委員会の構成、自己点検・評価のスケジュール及び方法について質問があり、中村学長及び神月学長補佐(自己点検・評価委員会委員長)から回答がなされた。
- (2) 日比谷評価員から、自己点検・評価を確実に改善につなげるには、現状より厳しい評価を行うこと、個々の事業への視点とは別に大学全体の視点からの評価すること、及び管理特性や目標値を用いて PDCA を回すことを検討してはどうかとの意見が述べられた。
- (3) 日比谷評価員から、大学の置かれる環境が変化するなか学生募集、教学、学生支援等の改善には、学生の視点及びニーズの把握やベンチマークの視点が必要であるとの意見が述べられた。
- (4) 日比谷評価員からは、今後は理事長、理事、評議員、監事(教学監査)の役割が変化し、特に監事の重要性を増しているとの指摘があった。
- (5) 中村学長から、自己点検・評価を行う評価者の力量のばらつきが一部見受けられ、評価の視点の設定や、客観的な評価の実施が必要であるとの認識が示された。
- (6) 石原評価員から、本学の自己点検・評価報告書は、達成できた事項の報告が中心となっているが、未達成の事項についての点検や改善計画の策定にも重点を置くべきではないか、との意見が述べられた。これについては、神月学長補佐(自己点検・評価委員会委員長)から本学の自己点検・評価と予算や中期計画との関係が説明され、年度ごとの事業計画の達成度を評価することが中心となっている旨説明するとともに、点検評価のあり方について再検討を要するとの認識が示された。
- (7) 中村学長から、今後は、事業報告書の構成や外部評価を含めたスケジュールの見直しを行う意向が示された。

### 2. 「自己点検・評価報告書」事業番号 3.～18. (p18～37) について

- (1) 石原評価員から、キャリア形成ゼミについて質問があり、中村学長より配当学年、担当教

## 2022 年度外部評価意見交換会報告

員等について回答された。

- (2) 石原評価員から、協定校との連携及び「学びノート」について質問があり、中村学長、神月学長補佐、及び小林部長から取り組み内容等について回答された。
- (3) 日比谷評価員より、学生募集は大学運営の基本であり、財政面への影響も大きく最重要の課題であるとの見解が示された。さらに、現状の課題を把握したうえで、本学の魅力の効果的な発信や、(内部進学ではない) 外部の学生を確保のため今後の対策を立てる必要があるとの意見が述べられた。これに対して、中村学長からは、学生募集の現状は他大学の動向にも大きな影響を受けて大変厳しく、今までと同じ入試・広報活動を踏襲するだけでは不十分であると実感していることが述べられた。さらに、一番大きな問題は、社会が本学に対して求めている役割や期待に応えられていないことであるとの見解が示された。また、昨年度に広報部門を入試広報課と大学広報を担う企画広報課に分けるなど、戦略的な広報活動及び情報発信に取り組んでいることが述べられた。
- (4) 日比谷評価員より、FD 及び SD も学生募集に密接に関係しており、教職員が現状について共通認識を持ち危機意識を共有することが重要である、との意見が述べられた。
- (5) 日比谷評価員からは、学生や教職員の意見を積極的に聴取し施策に反映することは、事態の改善のため重要である、との意見が述べられた。関連して、日比谷評価員から最近の学生の傾向について質問があり、岩崎委員からは、とてもまじめであるがやや消極的な傾向があるとの回答がなされた。須川委員からは、入学時に明確な目的を持っている学生は減少傾向にあること、本をあまり読まない学生が多く、対策が必要であるとの回答がなされた。須川委員からの回答に関して、石原評価員より、学生に読書を促す方策として神戸海星女子学院大学の1年次配当の基礎演習での取り組みが紹介された。
- (6) 石原評価員からは、学生募集に関して、神戸海星女子学院大学ではオープンキャンパス等の広報活動において学生広報委員のアイデアを活用していることが紹介された。

### 3. 「自己点検・評価報告書」事業番号19.～21. (p37～41) について

- (1) 日比谷評価員より、近年、大学のガバナンスに関して理事会や評議委員会の在り方が問われており、国の施策への対応というだけではなく経営面の必要からも先んじて改革を進める必要があるとの所感が述べられた。
- (2) 日比谷評価員より、財務に関連して本学の補助金申請の状況について質問があり、中村学長より、補助金獲得のため努力をしているが、以前に比べて条件が厳しくなっているとの回答がなされた。

以上

## 2022年度 役職員等一覧

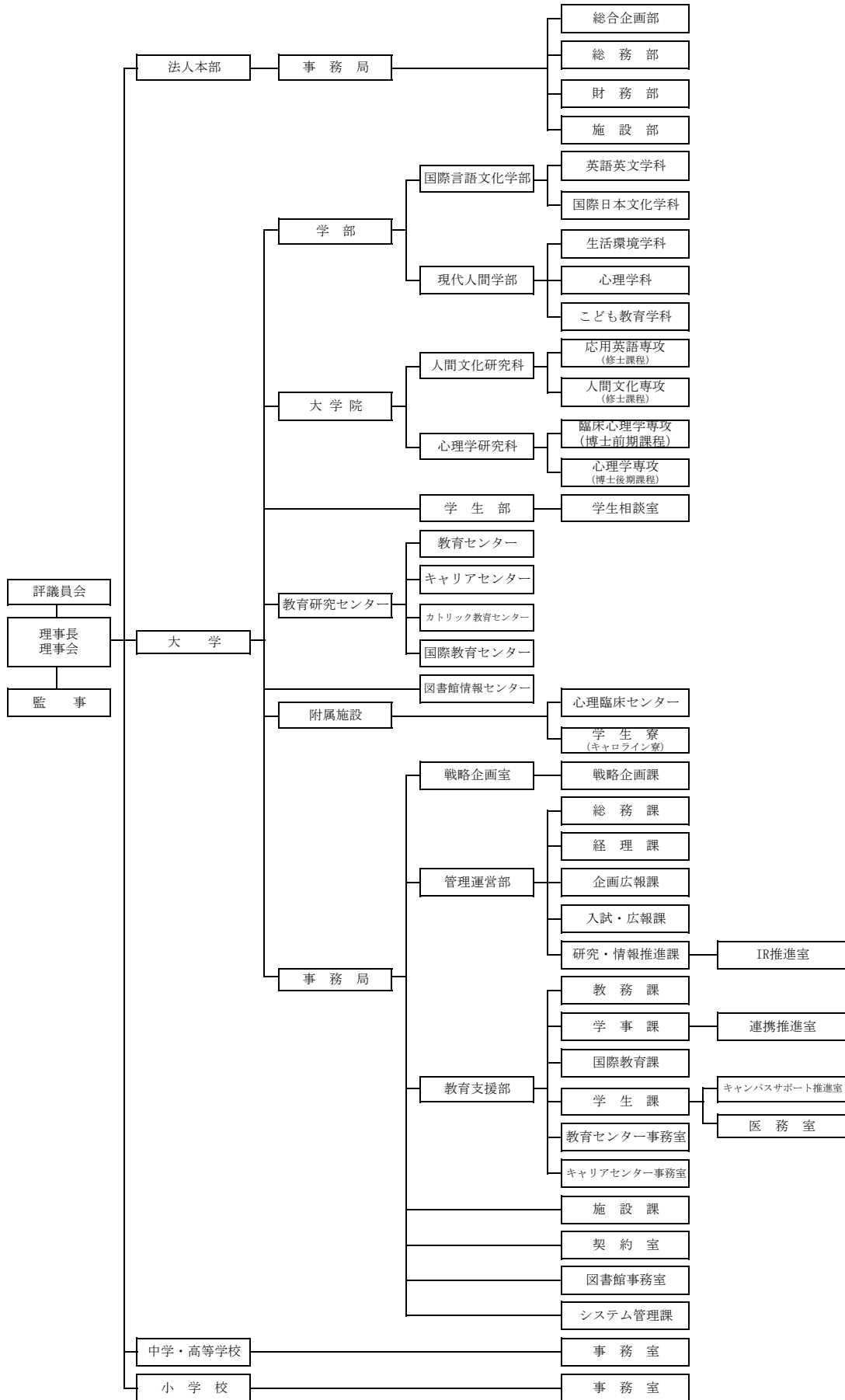
学長	中村 久美
学長補佐	神月 紀輔
国際言語文化学部長	岩崎 れい
現代人間学部長	牛田 好美
人間文化研究科長	須川 いずみ
心理学研究科長	向山 泰代
英語英文学科主任	小山 哲春
国際日本文化学科主任	河野 有時
生活環境学科主任	酒井 久美子
心理学科主任	伊藤 一美
こども教育学科主任	田中 裕喜
学生部長	佐藤 純
教育センター長	神月 紀輔
教育センター副センター長	吉田 智子
キャリアセンター長	鷺見 朗子
カトリック教育センター長	久野 将健
図書館情報センター長	加藤 佐千子
心理臨床センター長	三好 智子
人事委員長	中村 久美
財務委員長	中村 久美
将来構想委員長	中村 久美
教学マネジメント会議長	中村 久美
内部質保証委員長	中村 久美
自己点検・評価委員長	神月 紀輔
入試委員長	畠山 寛
教務委員長	松島 るみ
教職課程委員長	神月 紀輔
学生委員長	佐藤 純
研究倫理委員長	向山 泰代
研究倫理審査委員長	三好 明夫
FD委員長	石川 裕之
キャンパスハラスメント 防止・対策委員長	萩原 暢子
衛生委員長	松岡 正和

教育センター運営委員長	神月 紀輔
カトリック教育センター運営委員長	久野 将健
国際教育センター運営委員長	Steven Herder
図書館情報センター運営委員長	加藤 佐千子
キャリアセンター運営委員長	鷺見 朗子
キャリアセンター推進委員長	鷺見 朗子
心理臨床センター運営委員長	三好 智子
NDクリスマス実行委員長	久野 将健
防火・防災対策委員長	中村 久美
事務電算システム検討委員長	松岡 正和
SD委員長	松岡 正和
事務局長	松岡 正和
戦略企画室長	小林 忍(兼)
管理運営部長	小山 みちる (2022年6月まで) 松岡 正和(兼) (2022年7月より)
教育支援部長	小林 忍
教育支援部次長	田中 麻也子
総務課長	堀之内 健二
人事課長	堀之内 健二(兼) (2022年12月より)
経理課長(2022年11月まで) 財務課長(2022年12月より)	吉野 正司
施設課長	本多 成二(兼)
契約室長	畑下 仁美
戦略企画課長	池田 康彦 (2022年5月より)
企画広報課長	長野 留三子
入試・広報課長	長谷川 宜子 松原 潤子 (2022年7月より)
研究・情報推進課長 (兼 IR 推進室長)	谷 愛子
教務課長	宮木 美江
学事課長(兼連携推進室長)	松原 潤子 (2022年6月まで) 安宅 愛 (2022年7月より)



## 2022 年度 役職員等一覧

国際教育課長	池田 康彦 (2022年4月まで)
国際教育課長事務取扱	小林 忍(兼) (2022年5月から11月まで)
学生課長 (兼キャンパスサポート推進室長)	田中 麻也子(兼)
キャリアセンター事務室長	望月 章平
教育センター事務室長	小林 忍(兼)
図書館事務室長	嶋本 典子
システム管理課長	緒方 挙



## 2022 年度 外部評価員

石原 敬子 氏 神戸海星女子学院大学学長  
日比谷 武 氏 上智大学特任教授、皇學館特別招聘教授、京都芸術大学監事

## 2022 年度 内部質保証委員会 委員名簿

委員長	中村 久美	学長
	神月 紀輔	学長補佐、教育センター長
	岩崎 れい	国際言語文化学部長
	牛田 好美	現代人間学部長
	須川 いずみ	人間文化研究科長
	向山 泰代	心理学研究科長
	佐藤 純	学生部長
	松岡 正和	事務局長、管理運営部長
	小林 忍	教育支援部長
事務局	研究・情報推進課	

## 2022 年度 自己点検・評価委員会 委員名簿

委員長	神月 紀輔	学長補佐
	小山 哲春	国際言語文化学部 英語英文学科 主任
	河野 有時	国際言語文化学部 国際日本文化学科 主任
	酒井 久美子	現代人間学部 生活環境学科 主任
	伊藤 一美	現代人間学部 心理学科 主任
	田中 裕喜	現代人間学部 こども教育学科 主任
	松島 るみ	教務委員会委員長
	畠山 寛	入学試験委員会委員長
	松岡 正和	管理運営部長
	小林 忍	教育支援部長
事務局	研究・情報推進課	



2022年度自己点検・評価報告書

令和4(2022)年12月20日発行

編集・発行 京都ノートルダム女子大学

〒606-0847 京都市左京区下鴨南野々神町1番地

TEL (075) 781-1173 FAX (075) 706-3707

ホームページ <http://www.notredame.ac.jp/>



京都ノートルダム女子大学